

クレディ・アグリコル生命の現状
ディスクロージャー誌

Annual Report 2013



クレディ・アグリコル・グループは
フランスを本拠とする
総合金融グループとして
世界各国で金融サービス事業を
展開しています



クレディ・アグリコル・グループは、フランスの農業系金融機関の中央機関として1894年にパリで設立されました。フランス最大のリテール・バンクであるとともに、欧州を代表するユニバーサル・バンクのひとつとして世界約60カ国で事業を展開する世界有数の総合金融グループです。

事業分野は、「フランス国内リテール銀行部門」「専門金融サービス部門」「保険・資産運用・プライベートバンキング部門」「法人営業・投資銀行部門」「国際リテール銀行部門」の5部門から構成されています。

近年では、欧州を中心に銀行、保険会社、資産運用会社との提携・パートナーシップにより、国際的に金融サービスを提供しています。

クレディ・アグリコル・グループの事業分野



クレディ・アグリコル・
グループの生命保険
事業について

クレディ・アグリコル・グループは、1986年にフランス初のバンカシュアランス(銀行窓口における生命保険販売)専門の生命保険会社であるブレディカを設立し、以来20年以上にわたり、バンカシュアランスのパイオニアとしてフランス国内において生命保険ビジネスを確立してきました。またフランス国外においても、バンカシュアランス事業を積極的に展開しています。

事業展開

約 **60** カ国

設立

1894 年

総資産

約 **1兆8,423** 億ユーロ
(約214兆円)

従業員数

約 **15** 万人

個人顧客数

約 **5,100** 万人

(注)数値は2012年12月末現在
換算レート:1ユーロ=116.21円で円換算
(2012年12月末現在)

格付*

スタンダード&プアーズ
短期 **A1** 長期 **A**

ムーディーズ
短期 **P1** 長期 **A2**

*格付はクレディ・アグリコル・エス・エー(クレディ・アグリコル・グループの持株会社)に対する2013年6月末時点の格付機関による評価であり、日本におけるクレディ・アグリコル生命保険株式会社に対する評価ではありません。また、本格付は保険金等のお支払いを保証するものではありません。

Contents

クレディ・アグリコル・グループについて 01
 クレディ・アグリコル生命について 02
 ごあいさつ 03
 事業の概況 04
 新商品開発および保険商品の一覧 06
 情報提供について 08

資料編

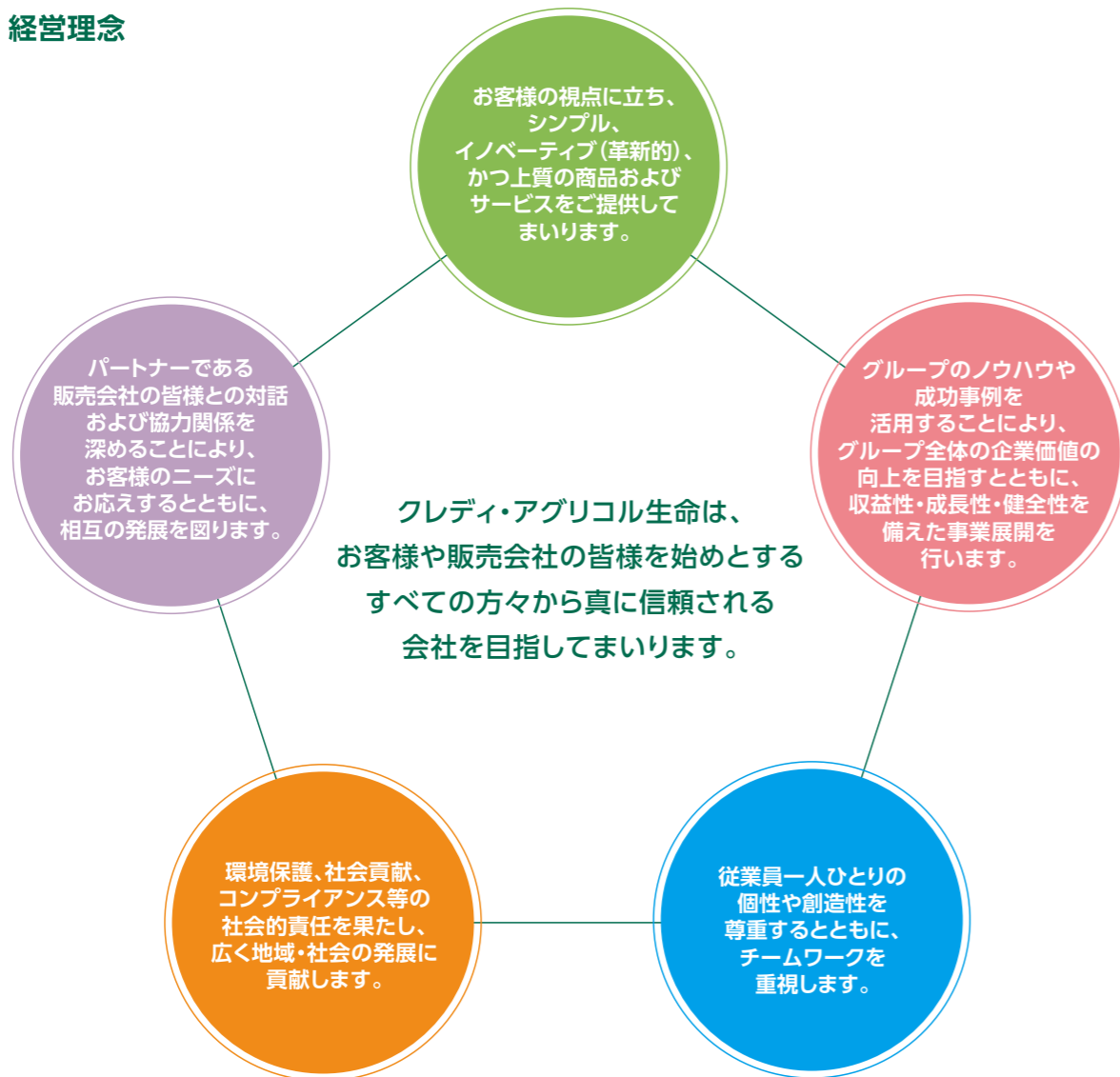
I 会社の概況及び組織 12
 II 保険会社の主要な業務の内容 15
 III 直近事業年度における事業の概況 16
 IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 19
 V 財産の状況 20
 VI 業務の状況を示す指標等 34
 VII 保険会社の運営 56
 VIII 特別勘定に関する指標等 61
 IX 保険会社及びその子会社等の状況 66

本誌は、保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明資料)です。保険業法第300条の2に規定される「特定保険契約」に関する広告規制を満たしたパンフレット等と同時に提供する場合を除き、本誌を募集に使用することはできません。

クレディ・アグリコル・グループの日本法人として 欧州で培ってきたバンカシュアランスの経験やノウハウを 日本の皆さまに提供してまいります

クレディ・アグリコル・グループの生命保険ビジネスは、
本国フランスではバンカシュアランス（銀行窓口における生命保険販売）のパイオニアとしての地位を確立し、
近年ではフランス国外でも積極的に事業を展開しています。
ここ日本では、クレディ・アグリコル生命がそのビジネスの一翼を担っています。
欧州におけるバンカシュアランスのスペシャリストとして、
クレディ・アグリコル・グループは、パートナーである販売会社の皆さまとの協力関係を深めることで、
お客さまのニーズにお応えする商品やサービスを提供してきました。
クレディ・アグリコル生命も、これらのバンカシュアランスの経験やノウハウを積極的に活用し、
日本の保険市場に適合した「シンプル」、「革新的」かつ「上質」な商品およびサービスを提供してまいります。

■ 経営理念



ご契約者の皆さま、ビジネスパートナーの皆さま、
そして当社をご支援いただいておりますすべての
皆さま、日頃よりクレディ・アグリコル生命をご愛顧
いただき、厚く御礼申し上げます。このたび、ディス
クロージャー誌「クレディ・アグリコル生命の現状
2013」を発行するにあたり、ご挨拶申し上げます。

クレディ・アグリコル・グループは、フランス・パリ
に本部を置く世界有数の総合金融グループです。
世界約60カ国でビジネスを展開し、“真に付加価値
の高い上質なサービスや商品を皆さまに提供して
いく”という共通ビジョンを掲げ、皆さまに最良の
サービスを提供してゆくことを目指しています。生命
保険ビジネスに関しては、本国フランスでバンカ
シュアランスのパイオニアとして知られ、バンカシュ
アランスの専門会社としてナンバーワンの地位を
確立しております。また近年ではフランス国外でも
バンカシュアランス事業を積極的に展開し、ここ
日本では、クレディ・アグリコル生命が生命保険
ビジネスの一翼を担っております。

私どもクレディ・アグリコル生命は、この数年間、
2つの大きなチャレンジに邁進しています。その
ひとつは、開業来強みを保持する資産形成型商品
において革新的な商品を開発し、超高齢化が進む
日本のマーケットに価値の高いサービスを提供する
ことです。当社がこれまで提供してきた資産形成型
商品も、ご契約者の皆さまに高いパフォーマンスを
提供してまいりましたが、2012年度は外貨建て
定額個人年金保険の競争力を向上させ、さらにこの
6月からは、外貨建て変額個人年金保険の販売を
開始しました。オリジナリティ溢れる単位型の特別
勘定を設定してより効果的かつ効率的な資産形成
を目指すこの革新的な商品は、ご契約者さまや販売
会社の皆さまから早くも大きな反響をいただい
ております。



そしてもうひとつのチャレンジは、フランス本国で
も高いノウハウを持つ団体信用生命保険ビジネス
を強化し、皆さまに日々の生活における安心感
をお届けするという生命保険業の根源的な使命を
果たしていくことです。2010年に取扱いを開始
したこのビジネスは、2011年度末で6金融機関、
2012年度末で12の金融機関でお取り扱いいた
だくまでに成長し、2013年度も着実にその数を
増加させています。

こうした取組みは当社の経営基盤の安定化に大きく
寄与するものであり、当社が目指すところである
“日本市場に深く根ざした企業となる”ための礎と
なるものです。そして何よりこれらのチャレンジは、
まさにバンカシュアランスに特化している当社が
もっとも得意とする分野であり、皆さまに多くの付加
価値を提供できるものと確信しております。

クレディ・アグリコル・グループは日本市場を戦略的
マーケットと位置付け、中長期的に強くコミットする
姿勢を明確にしています。今後も当社は、グループ
の国際戦略に基づき、その高いノウハウを最大限に
活用し、皆さまに質の高いサービスを提供してまい
りますので、引き続き皆さまからのご支援、ご愛顧を
賜りますよう、何卒宜しく願い申し上げます。

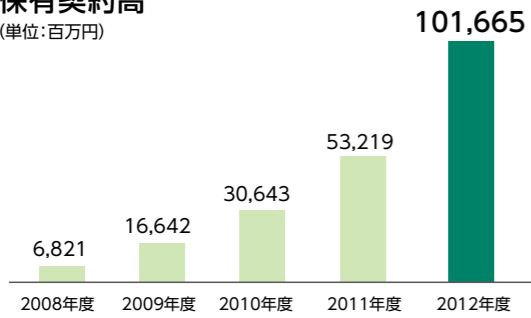
クレディ・アグリコル生命保険株式会社
代表取締役 兼 CEO ジャン-ポール・ベルトラム

事業の概況

クレディ・アグリコル生命の、2012年4月1日から2013年3月31日までの主な事業概況は以下のとおりです。

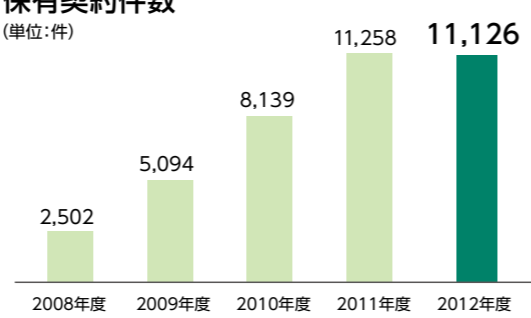
契約実績の指標

■ 保有契約高 (単位:百万円)

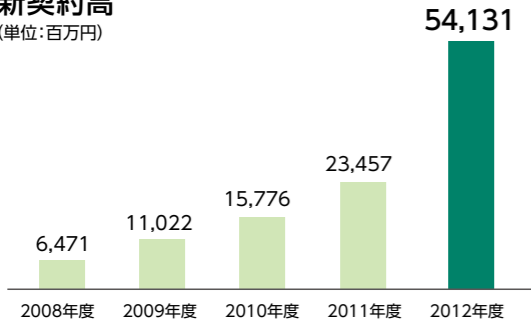


生命保険会社が当該事業年度末にどのくらいの生命保険契約を保有しているのかを示す指標です。

■ 保有契約件数 (単位:件)

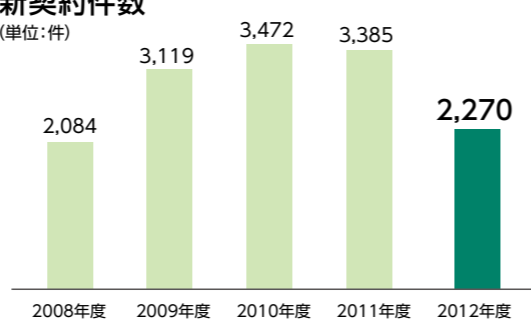


■ 新契約高 (単位:百万円)

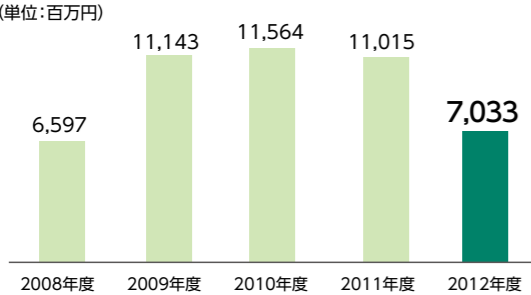


生命保険会社が当該事業年度にどのくらいの商品を販売したのかを示す指標です。

■ 新契約件数 (単位:件)



■ 保険料収入 (単位:百万円)



ご契約者から払い込まれた保険料の総合計額です。

※保有契約高、新契約高、保険料収入は、団体保険の数値を含みます。また保有契約件数、新契約件数は、個人年金保険の数値です。

収益性の指標

当社は2007年11月に開業した生命保険会社で、現時点では十分な保有契約を有していないため、基礎利益、経常利益、当期純利益はマイナスとなっています。

	(単位:百万円)				
	2008年度 (2009年3月31日現在)	2009年度 (2010年3月31日現在)	2010年度 (2011年3月31日現在)	2011年度 (2012年3月31日現在)	2012年度 (2013年3月31日現在)
基礎利益	△407	△517	△633	△1,332	△1,322
経常損失	465	616	784	917	1,026
当期純損失	484	603	797	1,160	1,026

経常利益(損失)

経常利益(損失)は、生命保険事業本来の営業活動により毎年継続的に発生する収益(経常収益)から費用(経常費用)を差し引いた額です。なお、経常費用が経常収益を上回った場合には、その差額が経常損失となります。

基礎利益

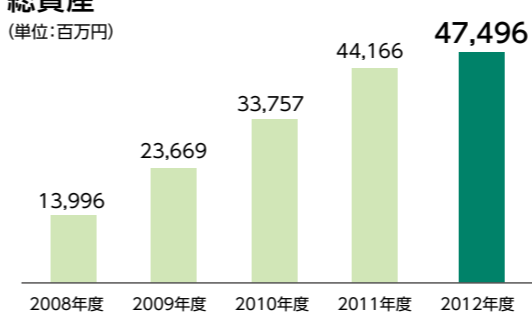
基礎利益は、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。

当期純利益(損失)

当期純利益(損失)は、税引前当期純利益から法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を控除した金額で、会社のすべての活動によって生じた純利益または純損失を意味します。

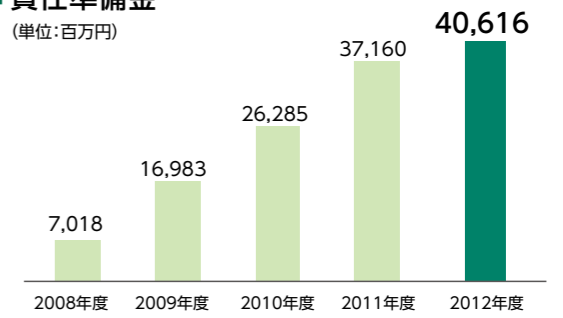
資産・負債関連の指標

■ 総資産 (単位:百万円)



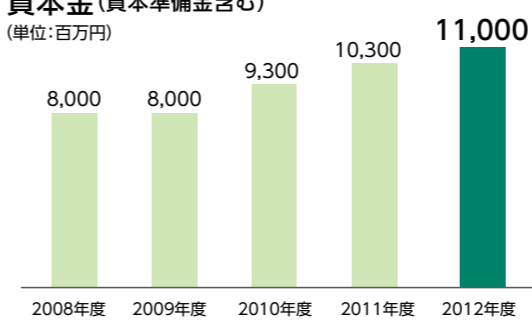
貸借対照表の左側に記載されている「資産の部」の合計額の中で、右側の「負債の部」および「純資産の部」の合計額に一致します。

■ 責任準備金 (単位:百万円)



責任準備金は、将来の保険金・年金・給付金等の支払いに備え、保険業法で保険種類ごとに積み立てが義務付けられている準備金です。

■ 資本金(資本準備金含む) (単位:百万円)



当社は、クレディ・アグリコル・アシュアランス全額出資による生命保険会社です。

健全性の指標

■ ソルベンシー・マージン(支払余力)比率

生命保険会社が通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつで、「支払余力」を「リスク量」で除したものです。

▶ 1,530.3%

■ 逆ざや状態

経済環境の変化により、予定利率により見込んでいた運用収益が実際の運用収益でまかなえない額が発生している状態を「逆ざや」といいます。

▶ ありません

■ 新商品開発および保険商品の一覧

お客さまのニーズにお応えするシンプルかつ
イノベーティブ(革新的)な商品を開発してまいります

個人保険



2013年6月取扱開始

「デュアルボックス」

変額個人年金保険(豪ドル建)



2013年6月取扱開始

「豪ドルターゲットプラス」

変額個人年金保険(豪ドル建)



2010年9月取扱開始/2013年4月一部改定

「達成感FX」

解約払戻金市場金利連動型
個人年金保険(通貨指定型)



2012年2月取扱開始/2013年4月一部改定

「豪ドルこまち」

解約払戻金市場金利連動型
個人年金保険(通貨指定型)



2013年6月取扱開始

「到達力V」

変額個人年金保険(豪ドル建)



2012年12月取扱開始

「豪ドル記念日」

解約払戻金市場金利連動型
個人年金保険(通貨指定型)



2010年7月取扱開始/2013年4月一部改定

「ヴァンダンジュ ~実りのたより~」

解約払戻金市場金利連動型
個人年金保険(通貨指定型)

団体保険



2010年10月取扱開始/2012年10月一部改定

団体信用生命保険

(2013年7月1日現在)

⚠️ ご注意

- 本誌に記載する保険商品の情報はディスクロージャーのみを目的としたもので、募集または加入勧奨を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(豪ドル建)は、特別勘定の運用実績によって積立金額、解約払戻金額、死亡保険金額および将来の年金原資額が変動(増減)するしくみの個人年金保険です。特別勘定における資産運用には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等のリスクがあり、運用実績によっては解約払戻金額や年金原資額が一時払保険料を下回り、損失が生じるおそれがあります。またこの保険は、豪ドル建てで運用するため為替相場の変動による影響を受けます。そのため、解約払戻金、年金、死亡保険金等をお支払時の為替レートで円換算した合計額が、お払い込みいただいた時の為替レートで円換算した一時払保険料を下回り、損失が生じるおそれがあります。為替相場の変動がなかった場合でも、為替手数料分のご負担が生じます。なおこの保険には、年金原資額および解約払戻金額の最低保証はありません。

- 解約払戻金市場金利連動型個人年金保険(通貨指定型)は、外国通貨で運用するため為替相場の変動による影響を受けます。そのため、解約払戻金、年金、死亡保険金等をお支払時の為替レートで円換算した合計額が、契約時の為替レートで円換算した一時払保険料を下回り、損失が生じるおそれがあります。なお、為替相場の変動がなかった場合でも、為替手数料分のご負担が生じます。またこの保険は、市場金利に応じた運用資産(債券等)の価格変動を解約払戻金額に反映させます(市場価格調整)。そのため、解約払戻金額等の支払合計額が一時払保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。
- 保険商品によってはご契約者さまに、契約初期費用・保険関係費用・運用関係費用等をご負担いただく場合があります。その場合、ご負担いただく諸費用やその料率は保険商品によって異なりますので、商品ごとの「契約概要」「注意喚起情報」「ご契約のしおり」等で必ずご確認ください。
- ご検討にあたっては、「契約概要」「注意喚起情報」「ご契約のしおり」等を必ずご確認ください。

■ 情報提供について

経営状況に関する情報やご契約内容のお知らせ
また商品にかかわるデメリット情報などを
お客さまにわかりやすくお伝えしています

クレディ・アグリコル生命についての情報提供

- オフィシャルWebサイト <http://www.ca-life.jp/>
会社情報、商品情報、プレスリリース、特別勘定のユニットプライス、各種手続きなどの情報を提供しています。
- クレディ・アグリコル生命の現状(本誌)
保険業法第111条に基づき作成しているディスクロージャー資料です。
- 会社案内
クレディ・アグリコル生命およびクレディ・アグリコル・グループの概要を記載したものです。



▲ オフィシャルWebサイト ▲ クレディ・アグリコル生命の現状

ご契約後の個別の情報提供

- ご契約者さま用マイページ
ご契約内容、積立金額などをWebサイトを通じてリアルタイムでご確認いただけます。
- ご契約状況のお知らせ
ご契約内容、積立金額、特別勘定の状況などについてお知らせします。
- 特別勘定の現況
特別勘定資産の状況、市場概況、特別勘定のユニットプライスと収益率の推移、特別勘定の投資対象となる投資信託の運用情報などについてお知らせします。
- クレディ・アグリコル生命 業績のお知らせ
クレディ・アグリコル生命の決算状況などについてお知らせします。



▲ ご契約者さま用マイページ ▲ 特別勘定の現況 ▲ クレディ・アグリコル生命業績のお知らせ

商品に関する情報及びデメリット情報の提供<ご契約前交付書面>

- 商品パンフレット
保険商品の内容をわかりやすくご説明しています。
- 契約概要／注意喚起情報
保険業法に基づき契約締結前にお客さまに交付することが義務付けられている書面で、ご契約内容等に関する重要な事項のうち、特にご確認いただきたい事項やご契約のお申込みに際して特にご注意いただきたい事項を記載しています。
- ご契約のしおり・約款／被保険者のしおり
個人保険の「ご契約のしおり」には、商品やお手続きに関する詳細な内容を記載しています。また、団体信用生命保険の「被保険者のしおり」には、お手続きに加えて「契約概要」「注意喚起情報」等を記載しています。
- 特別勘定のしおり
特別勘定の種類と運用方針、特別勘定の投資対象となる投資信託の詳細情報などを記載しています。
- 意向確認書／契約申込書(お客さま控)
お申込み内容がお客さまのご意向を反映した内容になっているかをお客さまにご確認いただくためのものです。



▲ 契約概要／注意喚起情報

▲ ご契約のしおり・約款



■ 資料編

I 会社の概況及び組織	12
II 保険会社の主要な業務の内容	15
III 直近事業年度における事業の概況	16
IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	19
V 財産の状況	20
VI 業務の状況を示す指標等	34
VII 保険会社の運営	56
VIII 特別勘定に関する指標等	61
IX 保険会社及びその子会社等の状況	66

資料編 インデックス

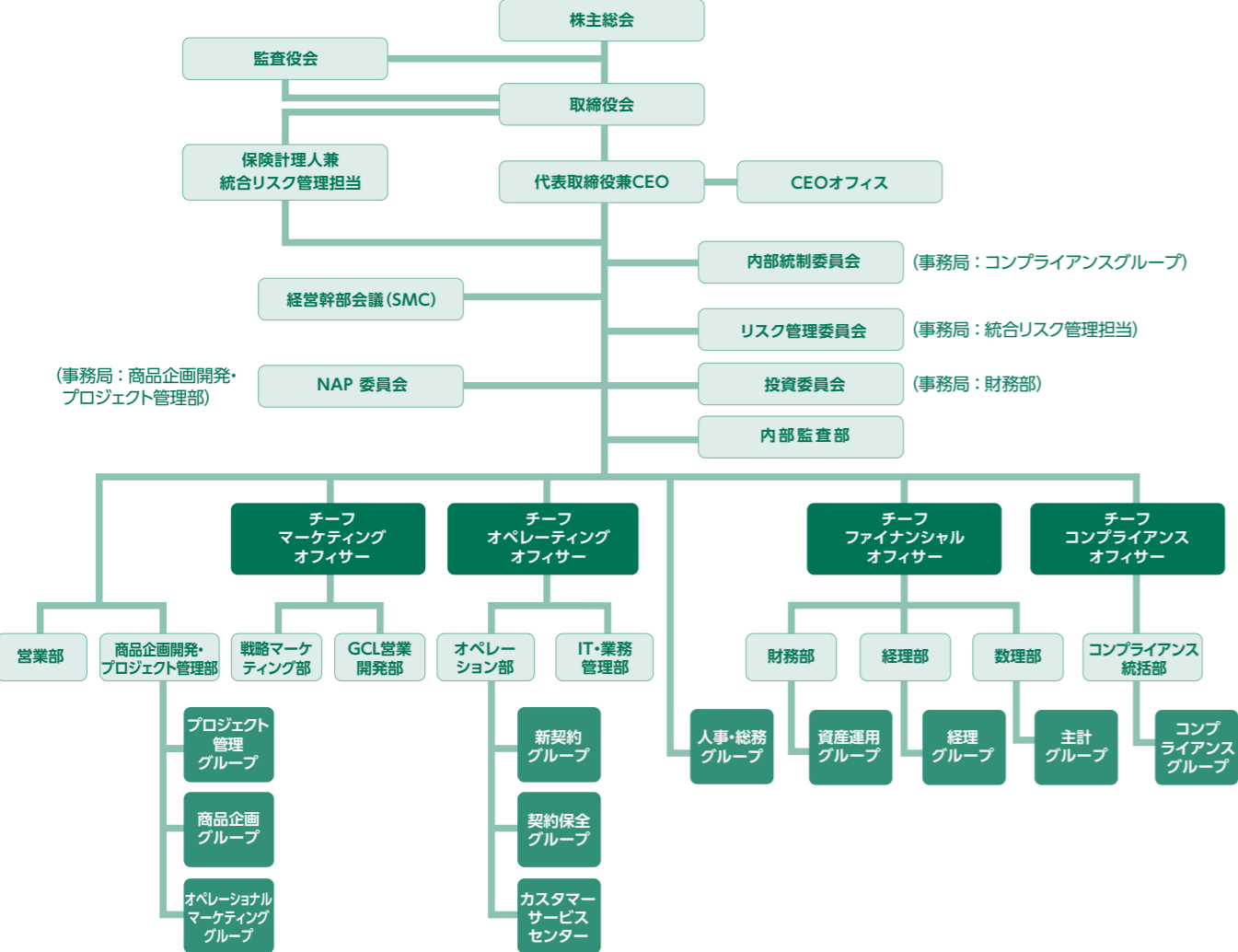
I 会社の概況及び組織 12	9 有価証券等の時価情報(会社計) 29	3. 責任準備金残高の内訳 41	23. 有形固定資産明細表 51
1 沿革 12	1. 有価証券の時価情報 29~31	4. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別) 41	1 有形固定資産の明細 51
2 経営の組織 12	2. 金銭の信託の時価情報 31	5. 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数 42	2 不動産残高及び賃貸用ビル保有数 52
3 店舗網一覧 13	3. デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値) 31	6. 契約者配当準備金明細表 42	24. 固定資産等処分益明細表 52
4 資本金の推移 13	10 経常利益等の明細(基礎利益) 32	7. 引当金明細表 42	25. 固定資産等処分損明細表 52
5 株式の総数 13	11 会計監査人の監査の状況 33	8. 特定海外債権引当勘定の状況 42	26. 賃貸用不動産等減価償却費明細表 52
6 株式の状況 13	12 公認会計士又は監査法人の監査証明の状況 33	9. 資本金等明細表 43	27. 海外投融資の状況 52~53
1. 発行済株式の種類等 13	13 代表者による財務諸表の適正性と財務諸表作成に係わる内部監査の有効性について 33	10. 保険料明細表 43	28. 海外投融資利回り 53
2. 大株主 13	14 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる重要事象等 33	11. 保険金明細表 43	29. 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額) 53
7 主要株主の状況 13	VI 業務の状況を示す指標等 34	12. 年金明細表 44	30. 各種ローン金利 53
8 取締役及び監査役 14	1 主要な業務の状況を示す指標等 34	13. 給付金明細表 44	31. その他の資産明細表 53
9 従業員の在籍・採用状況 14	1. 決算業績の概況 34	14. 解約返戻金明細表 44	5 有価証券等の時価情報(一般勘定) 54
10 平均給与(内勤職員) 14	1. 保有契約高及び新契約高 34	15. 減価償却費明細表 44	1. 有価証券の時価情報 54~55
11 平均給与(営業職員) 14	2. 年換算保険料 34	16. 事業費明細表 44	2. 金銭の信託の時価情報 55
II 保険会社の主要な業務の内容 15	3. 年換算保険料 34	17. 税金明細表 45	3. デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値) 55
1 主要な業務の内容 15	4. 保障機能別保有契約高 35~36	18. リース取引 45	VII 保険会社の運営 56
2 経営方針 15	5. 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高 36	4 資産運用に関する指標等(一般勘定) 46	1 リスク管理の体制 56~57
III 直近事業年度における事業の概況 16	6. 異動状況の推移 37	1. 資産運用の概況 46	2 コンプライアンス(法令遵守)の体制 58
1 直近事業年度における事業の概況 16	7. 契約者配当の状況 37	1 2012年度の資産の運用概況 46	3 法第百二十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性 59
2 契約者懇談会開催の概況 16	2 保険契約に関する指標等 38	2 ポートフォリオの推移 46~47	4 指定生命保険業務紛争解決機関の商号 59
3 相談・苦情処理体制、相談(照会、苦情)の件数及び苦情からの改善事例 16~17	1. 保有契約増加率 38	2. 運用利回り 47	5 個人データ保護について 59
4 契約者に対する情報提供の実態 17	2. 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険) 38	3. 主要資産の平均残高 48	6 反社会的勢力の排除のための基本方針 60
5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法 18	3. 新契約率(対年度始) 38	4. 資産運用収益明細表 48	VIII 特別勘定に関する指標等 61
6 営業職員・代理店教育・研修の概略 18	4. 解約失効率(対年度始) 38	5. 資産運用費用明細表 49	1 特別勘定資産残高の状況 61
7 新規開発商品の状況 18	5. 個人保険新契約平均保険料(月払契約) 38	6. 利息及び配当金等収入明細表 49	2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過 61~64
8 保険商品一覧 18	6. 死亡率(個人保険主契約) 38	7. 有価証券売却益明細表 49	3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況 65
9 情報システムに関する状況 18	7. 特約発生率(個人保険) 38	8. 有価証券売却損明細表 49	<個人変額保険> 65
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況 18	8. 事業費率(対収入保険料) 39	9. 有価証券評価損明細表 50	<個人変額年金保険> 65
IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 19	9. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 39	10. 商品有価証券明細表 50	1. 保有契約高 65
V 財産の状況 20	10. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 39	11. 商品有価証券売買高 50	2. 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳 65
1 貸借対照表 20	11. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 39	12. 有価証券明細表 50	3. 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況 65
2 損益計算書 21	12. 未だ収受していない再保険金の額 39	13. 有価証券の残存期間別残高 50	4. 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報 66
3 キャッシュ・フロー計算書 22	13. 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 39	14. 保有公社債の期末残高利回り 51	IX 保険会社及びその子会社等の状況 66
4 株主資本等変動計算書 23	3 経理に関する指標等 40	15. 業種別株式保有明細表 51	
5 債務者区分による債権の状況 27	1. 支払備金明細表 40	16. 貸付金明細表 51	
6 リスク管理債権の状況 27	2. 責任準備金明細表 40	17. 貸付金残存期間別残高 51	
7 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況 27		18. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳 51	
8 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率) 27~28		19. 貸付金業種別内訳 51	
		20. 貸付金用途別内訳 51	
		21. 貸付金地域別内訳 51	
		22. 貸付金担保別内訳 51	

I 会社の概況及び組織

1 沿革

2006年 4月	クレディ・アグリコル・エス・エー・ジャパン株式会社設立
2007年 4月	クレディ・アグリコル生命保険株式会社へ社名変更
2007年 6月	生命保険業免許取得
2007年11月	営業開始 変額個人年金保険「チョイス&チェンジ」発売
2008年 2月	変額個人年金保険「花ざかり」発売
2008年 7月	変額個人年金保険「花ざかり2」発売
2008年11月	変額個人年金保険「達成感」発売
2009年 7月	変額個人年金保険「ラヴィエヴェール」発売
2009年 9月	変額個人年金保険「秋・花ざかり」発売
2010年 3月	変額個人年金保険「春・花ざかり」発売
2010年 6月	変額個人年金保険「スタープレミアム年金」発売
2010年 7月	定額個人年金保険「ヴァンダンジュ〜実りのたより〜」発売
2010年 9月	定額個人年金保険「達成感FX」発売
2011年 3月	変額個人年金保険「Newチョイス&チェンジ」発売
2012年 2月	定額個人年金保険「豪ドルこまち」発売
2012年12月	定額個人年金保険「豪ドル記念日」発売

2 経営の組織 (2012年9月13日現在)



3 店舗網一覧

本社 〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号 汐留住友ビル
TEL : 03-4590-8400 (代表)

営業店舗はありません。

4 資本金の推移

(単位: 百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2006年 4月 3日	450	450	設立
2007年 3月29日	200	550	増資
2007年 4月 4日	1,350	1,225	増資
2007年 9月18日	1,000	1,725	増資
2008年 3月27日	1,500	2,475	増資
2009年 3月26日	3,500	4,225	増資
2011年 2月15日	1,300	4,875	増資
2012年 3月23日	1,000	5,375	増資
2012年11月20日	700	5,725	増資

5 株式の総数

発行する株式の総数	168千株
発行済株式の総数	114.5千株
当期末株主数	1名

6 株式の状況

1. 発行済株式の種類等

	種類	発行数	内容
発行済株式	普通株式	114.5千株	—

2. 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
クレディ・アグリコル・アシュアランス株式会社	114.5千株	100%	—	—

7 主要株主の状況

(2013年6月末現在)

名称	クレディ・アグリコル・アシュアランス株式会社
主たる営業所又は事務所の所在地	フランス共和国75015 パリ市プロセション通り50-56
資本金又は出資金	105億4百万ユーロ
事業の内容	グループに属する生損保子会社の株式の直接保有を通じた経営管理およびそれに附帯する業務
設立年月日	2004年1月15日
株式等の総数等に占める所有株式等の割合	100%

II 保険会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容

1. 生命保険の引受け

生命保険業免許に基づく保険の引受けを行っています。

2. 資産の運用

保険料として収受した金銭等の資産の運用を主に有価証券投資等により行っています。

2 経営方針

2ページをご覧ください。

8 取締役及び監査役 (2013年7月1日現在)

役職名	氏名
代表取締役	ジャン - ポール・ベルトラン
取締役	穴澤 禎一
取締役	梅本 賢一
取締役	ナタリー・ボワモニエ
取締役	エルベ・ハッサン
取締役	ジャン - リューク・フランソワ
取締役	ニコラ・ソヴァーデュ
監査役	浅見 慎一
監査役	ジャン・アレリー
監査役	フランソワ・ボーディアンヴィル

9 従業員の在籍・採用状況

区分	2011年度末 在籍数	2012年度末 在籍数	2011年度 採用数	2012年度 採用数	2012年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	45名	45名	10名	8名	43.1歳	3.9年
男子	27名	27名	8名	5名	45.7歳	3.5年
女子	18名	18名	2名	3名	39.7歳	4.1年
営業職員	—	—	—	—	—	—
男子	—	—	—	—	—	—
女子	—	—	—	—	—	—

10 平均給与 (内勤職員)

(単位：千円)

区分	2012年3月	2013年3月
内勤職員	752	757

(注) 平均給与と月額給与は各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでいません。

11 平均給与 (営業職員)

当社は、営業職員が在籍しないため、該当ありません。

Ⅲ 直近事業年度における事業の概況

1 直近事業年度における事業の概況

4～5ページをご覧ください。

2 契約者懇談会開催の概況

該当ありません。

3 相談・苦情処理体制、相談(照会、苦情)の件数及び苦情からの改善事例

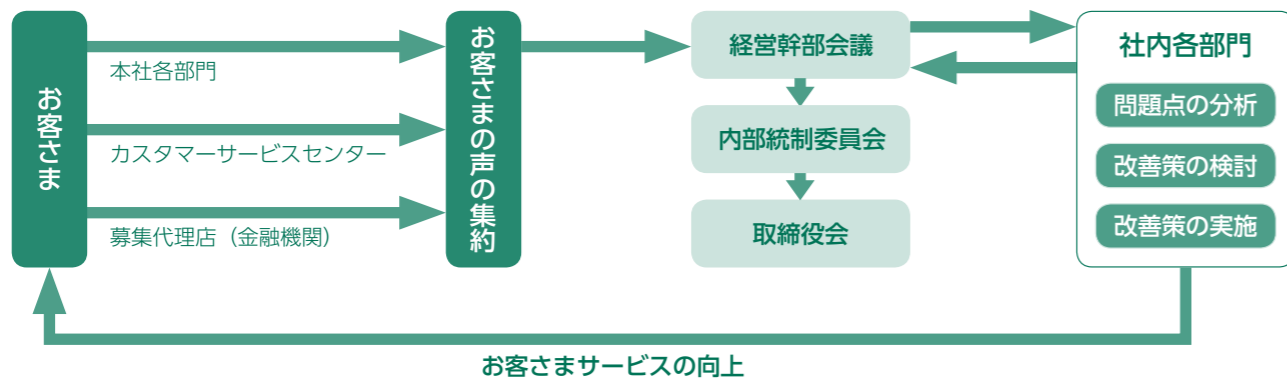
<相談・苦情処理体制>

1. 「お客様の声」を業務改善につなげるために

当社では、お客さまからいただいたご意見、ご要望を真摯に検討し必要に応じてそれらをお客さまサービスの向上につなげるために日々業務改善に努めています。

当社とお客さまをつなぐ重要な窓口として、当社商品を販売する募集代理店(金融機関)のほか、フリーコールによるカスタマーサービスセンター(以下、CSCといいます)を設けています。これらの窓口を通してお客さまからお寄せいただいた「お客様の声」は、すべて集約・管理のうえ、社内各部門が連携し経営幹部会議(以下、SMCといいます)に報告・提案され協議・検討を行い、取締役会にも報告されています。

「お客様の声」反映フロー



2. 苦情処理体制

近年、苦情に対する取組みが、企業の経営及び信用に与える影響は多大となっています。それは単にお客さまの不満の声だけでなく、その企業に対する期待の現われでもあるからです。当社では、お客さまからの苦情に対しては、「一般相談・苦情処理対応マニュアル」等に則し、迅速かつ誠実に対応するよう心がけています。

1 苦情の定義

苦情とは、お客さまから当社に対し「不満足の原因があったもの」全てをいいます。

2 苦情処理手順・フロー

(1) 苦情対応

CSCに加えて、ホールセラー、本社全部門及び金融機関代理店で受け付けられます。CSC等で「相談」「問い合わせ」及び「苦情申出」を受け付けた場合は、即座に担当部門に連絡されます。「一般相談・苦情対応マニュアル」に基づき、「苦情の定義」に該当すると判断した場合は、CSCまたは担当部門は、速やかに「苦情受付票」を作成し、コンプライアンス統括部(以下、CMDといいます)に報告のうえ、迅速かつ確実に対応します。

(2) 苦情処理手順・フロー

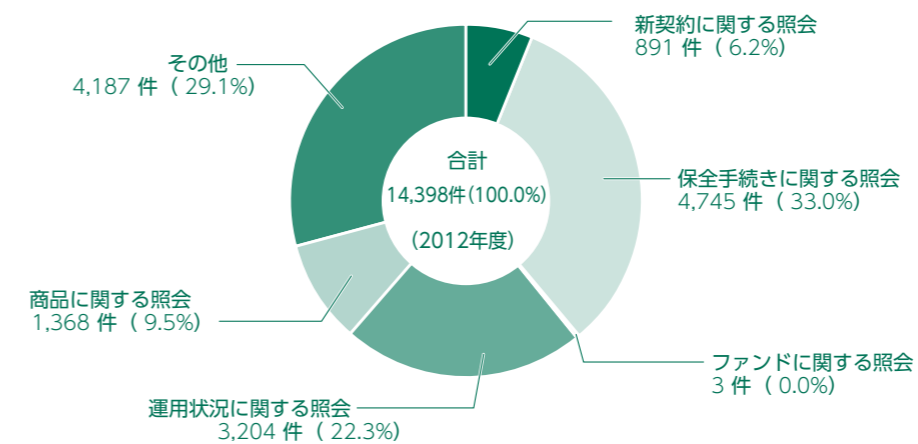
「苦情受付票」の作成者は、即座に部門長に報告するとともに苦情管理部門であるCMDに報告します。CMDは速やかに苦情の原因調査等を行った上で全容を把握し、担当部門と連携しながら解決を図ります。また、CMDは、定期的に苦情事例をモニタリング・分析を行い、その結果をチーフ・コンプライアンス・オフィサー(以下、CCOといいます)を通じて、経営幹部会議及び内部統制委員会に報告します。さらに苦情が紛争に発展するおそれがある場合には、苦情の解決方法を内部統制委員会で決議し、担当部門に指示して、解決を図ります。なお、募集代理店・募集人からの苦情についても、当社の苦情対応フローに準じた手順で処理・対応します。

(3) 不祥事件の疑いがある苦情等の取扱

CMDは、取扱者等から詳細な情報収集、ヒアリング等詳細調査を実施した結果、不適切な募集等、法令違反又は法令違反のおそれがあると判断した場合は、内部統制委員会に報告し、不祥事故取扱規程に基づき不祥事件に該当するか否か等を判断します。不祥事件に該当する場合は、就業規則に定める懲戒規定に基づき懲戒処分内容も含め決議します。また、会社がその事実を知った日から30日以内に当局宛届出することになります。

<相談(照会、苦情)の件数>

カスタマーサービスセンターへの照会受付



苦情受付件数

項目	件数
新契約関係	6
収納関係	0
保全関係	14
保険金関係	5
その他	6
合計	31

3 苦情を受けた改善事例

お客様の声(改善要望事項や主なご意見等)に対して、当社がお客さまサービスや利便性向上を確保するために実施した改善事例は以下のとおりです。

■変額個人年金保険の償還のご案内を送付したところ、課税の影響でのご案内文書中の償還金額と後日実際にお受け取りになる金額とが異なりわかりにくい等のご意見をいただきました。これを受け、ご案内文書に償還金額に対する課税の可能性を追記し、ご契約者さまの理解促進を図りました。

■契約内容変更請求書において、記入方法がわかりにくいというご意見をいただきました。これを受け、お客さまがわかりやすいように、記入例をカラー化し、よりお客さまにわかりやすい記入例に改訂しました。

当社はお客さまに満足いただけるサービスを提供するため、常にお客さまの声を真摯に受け止め業務改善を図ってまいります。

4 契約者に対する情報提供の実態

8ページをご覧ください。

5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

8ページをご覧ください。

6 営業職員・代理店教育・研修の概略

当社はバンカシュアランスにフォーカスした生命保険会社であり、募集代理店である金融機関の各支店をサポートするホールセラーには、生命保険のみならず金融商品全般に関する高い知識とスキルが求められます。当社では、金融業界で豊富な経験を持つホールセラーを採用し、商品知識のみならず販売手法等を含めきめ細かい教育・研修を行っています。

代理店からの問い合わせに対応するサポートデスクでは、日々の問い合わせに対応するだけでなく、その内容を社内ヘフィードバックしホールセラーとの連携を行っており、当社では、これらの情報や分析をもとに、代理店およびホールセラーの教育・研修のさらなる充実に取り組んでいます。

7 新規開発商品の状況

6ページをご覧ください。

8 保険商品一覧

6ページをご覧ください。

9 情報システムに関する状況

当社は、お客さまや販売会社の皆さまのご要望にお応えするために、あらゆる場面でのシステムサポートの強化・充実を図っています。

■代理店用Webサイトの改訂

当社では、ビジネスパートナーである募集代理店へ正確かつ迅速な情報提供を行うため、代理店用Webサイトを開設しています。2012年度はさらなる機能開発を行い、お客さまからのお申し込みからご契約の成立までの一連の工程を募集代理店から確認できるよう、「進捗状況照会ページ」を新設いたしました。これにより、募集代理店を通してお客さまにより詳細な情報伝達が可能となりました。

■団体信用生命保険システムの開発

今後当社のビジネスの柱となる団体信用生命ビジネスにおいて、より正確な契約管理・より効率的な業務遂行を目的として、同商品のシステム開発を行いました。この開発により、契約団体への安定したサービスの提供、そして業務効率の向上・事務リスクの低減を実現し、さらなるビジネス発展のための基盤を構築しました。

今後も当社は、システム環境の整備・充実を通して、お客さまサービスの向上を目指していきます。

10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

生命保険事業は社会性・公共性の高い事業であることから、当社では、社会の発展に寄与するための社会貢献活動は重要なものと考え、生命保険協会を通じて、要介護老人支援策、募金・献血運動などさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

クレディ・アグリコル・グループとしては、「FIT チャリティ・ラン2012」を協賛し、地域に密着した意義ある活動を行いながらも十分な活動資金を確保できていない団体等の支援を行いました。また東日本大震災の発生以降は、復興の一助となるべく日本国際民間協力会(NICCO)を通じた社員の積極的なボランティア活動を支援しています。

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
経常収益	6,601	13,038	12,135	13,056	14,523
経常損失	465	616	784	917	1,026
基礎利益	△407	△517	△633	△1,332	△1,322
当期純損失	484	603	797	1,160	1,026
資本金の額 及び 発行済株式の総数	8,000 84.5千株	8,000 84.5千株	9,300 97.5千株	10,300 107.5千株	11,000 114.5千株
総資産	13,996	23,669	33,757	44,166	47,496
うち特別勘定資産	6,629	16,189	15,659	16,046	13,323
責任準備金残高	7,018	16,983	26,285	37,160	40,616
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	6,502	17,125	27,301	38,371	39,988
ソルベンシー・マージン比率	8,470.6%	2,096.4%	1,930.7%	1,373.5%	1,530.3%
	—	—	(1,802.3%)	—	—
従業員数	51名	43名	45名	45名	45名
保有契約高	6,821	16,642	30,643	53,219	101,665
個人保険	—	—	—	—	—
個人年金保険	6,821	16,642	29,993	42,636	45,811
団体保険	—	—	649	10,582	55,854
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注) 1. 資本金の額には資本準備金を含めております。

2. 保有契約高は、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(変額個人年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金および据置期間付年金契約の責任準備金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 平成22年(2010年)内閣府令第23号、平成22年(2010年)金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。そのため、平成20～22年度(2008～2010年度)、平成23～24年度(2011～2012年度)はそれぞれ異なる基準によって算出されております。なお、平成22年度末(2010年度末)の()内は、平成23年度(2011年度)における基準を平成22年度末(2010年度末)に適用したと仮定し、平成23年(2011年)3月期に開示した数値です。

IV

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V 財産の状況

1 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2011年度 (2012年3月31日現在)	2012年度 (2013年3月31日現在)	科目	2011年度 (2012年3月31日現在)	2012年度 (2013年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
現金及び預貯金	1,718	2,672	保険契約準備金	37,215	40,872
預貯金	1,718	2,672	支払備金	54	256
有価証券	38,371	39,988	責任準備金 2	37,160	40,616
国債	200	—	代理店借	14	4
地方債	251	150	再保険借	13	25
外国証券	20,990	26,851	その他負債	253	263
その他の証券	16,929	12,986	未払法人税等	3	3
有形固定資産	3	0	未払金	16	23
建物	2	—	未払費用	90	82
その他の有形固定資産	1	0	預り金	7	89
無形固定資産	198	127	仮受金	135	63
ソフトウェア	198	127	退職給付引当金	19	12
代理店貸	0	—	価格変動準備金	31	58
再保険貸	4	28	繰延税金負債	218	186
その他資産	3,869	4,678	負債の部合計	37,767	41,422
未収金	119	1,552	純資産の部		
未収収益	239	309	資本金	5,375	5,725
預託金	54	50	資本剰余金	4,925	5,275
仮払金	8	8	資本準備金	4,925	5,275
保険業法第113条繰延資産 1	3,446	2,757	利益剰余金	△3,886	△4,913
			その他利益剰余金	△3,886	△4,913
			繰越利益剰余金	△3,886	△4,913
			株主資本合計	6,413	6,086
			その他有価証券評価差額金	△14	△13
			評価・換算差額等合計	△14	△13
			純資産の部合計	6,399	6,073
資産の部合計	44,166	47,496	負債及び純資産の部合計	44,166	47,496

1 保険業法第113条繰延資産 (21ページ参照)

当社は、保険業法第113条の規定に基づき、創立費、開業準備費、および会社成立後最初の5事業年度の事業費にかかる金額等を、貸借対照表の資産の部に計上し、会社成立後10年以内に償却することとしています。その未償却残高を「保険業法第113条繰延資産」として資産の部に計上しています。

2 責任準備金 (40～42ページ参照)

将来の保険金・年金・給付金等の支払に備え、保険業法で保険種類ごとに積み立てが義務付けられている準備金です。

2 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2011年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	2012年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
経常収益	13,056	14,523
保険料等収入	11,021	7,062
保険料	11,015	7,033
再保険収入	5	28
資産運用収益	2,023	7,366
利息及び配当金等収入	633	992
預貯金利息	1	2
有価証券利息・配当金	631	989
有価証券売却益	553	350
為替差益	283	4,095
特別勘定資産運用益 1	553	1,928
その他経常収益	11	94
年金特約取扱受入金	10	7
退職給付引当金戻入額	0	7
その他の経常収益	0	80
経常費用	13,973	15,550
保険金等支払金	1,359	9,820
保険金	89	165
年金	1	3
解約返戻金	1,130	9,487
その他返戻金	9	12
再保険料	129	150
責任準備金等繰入額	10,915	3,657
支払備金繰入額	40	201
責任準備金繰入額	10,874	3,455
資産運用費用	16	8
支払利息	0	0
有価証券売却損	16	8
事業費	1,516	1,253
その他経常費用	929	810
税金	78	40
減価償却費	160	80
保険業法第113条繰延資産償却費 2	689	689
その他の経常費用	0	0
保険業法第113条繰延額 3	△763	—
経常利益	△917	△1,026
特別利益	0	—
固定資産等処分益	0	—
特別損失	21	28
固定資産等処分損	—	2
価格変動準備金繰入額	21	26
税引前当期純利益	△938	△1,055
法人税及び住民税	3	3
法人税等調整額	218	△32
法人税等合計	222	△28
当期純利益	△1,160	△1,026

1 特別勘定資産運用損益 (65ページ参照)

特別勘定における資産運用に関する収支の差額で、利息配当金等収入、有価証券売却損益、有価証券償還損益、有価証券評価損益、為替差損益、金融派生商品損益等が含まれます。

2 保険業法第113条繰延資産償却費

保険業法第113条の規定に基づき、資産に計上する繰延資産のうち、当期費用として償却を行う金額です。

3 保険業法第113条繰延額

保険業法第113条の規定に基づき、費用を減らし繰延資産として資産に計上する額です。経常費用がこの金額分圧縮されることにより、経常損失および当期純損失において、損失が少なく計上されます。開業後5年間計上できるので、2012年度からは計上していません。

3 キャッシュ・フロー計算書

(間接法) (単位:百万円)

科目	2011年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	2012年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (△は損失)	△938	△1,055
減価償却費	160	80
支払備金の増減額 (△は減少)	40	201
責任準備金の増減額 (△は減少)	10,874	3,455
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△0	△7
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	21	26
利息及び配当金等収入	633	992
有価証券関係損益 (△は減少)	△161	△926
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△283	△1,089
有形固定資産関係損益 (△は益)	0	2
代理店貸の増減額 (△は増加)	△0	0
再保険貸の増減額 (△は増加)	△4	△23
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△745	△1,428
代理店借の増減額 (△は減少)	△42	△10
再保険借の増減額 (△は減少)	2	11
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△535	9
その他 (保険業法第113条繰延資産償却費)	689	689
その他	292	1,125
小 計	10,003	2,053
利息及び配当金等の受取額	△923	△1,165
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,078	884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△30,566	△18,652
有価証券の売却・償還による収入	19,652	20,116
その他	—	△3,005
資産運用活動計	△10,914	△1,540
(営業活動及び資産運用活動計)	(△1,836)	(△656)
有形固定資産の取得による支出	△1	△0
無形固定資産の取得による支出	△27	△8
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,944	△1,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,000	700
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,000	700
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△874	△0
現金及び現金同等物期首残高	4,112	3,237
現金及び現金同等物期末残高	3,237	3,236

4 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	2011年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	2012年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,875	5,375
当期変動額		
新株の発行	500	350
当期変動額合計	500	350
当期末残高	5,375	5,725
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,425	4,925
当期変動額		
新株の発行	500	350
当期変動額合計	500	350
当期末残高	4,925	5,275
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,725	△3,886
当期変動額		
当期純利益 (△当期純損失)	△1,160	△1,026
当期変動額合計	△1,160	△1,026
当期末残高	△3,886	△4,913
株主資本合計		
当期首残高	6,574	6,413
当期変動額		
新株の発行	1,000	700
当期純利益 (△当期純損失)	△1,160	△1,026
当期変動額合計	△160	△326
当期末残高	6,413	6,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11	1
当期変動額合計	△11	1
当期末残高	△14	△13
純資産合計		
当期首残高	6,571	6,399
当期変動額		
新株の発行	1,000	700
当期純利益 (△当期純損失)	△1,160	△1,026
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11	1
当期変動額合計	△172	△325
当期末残高	6,399	6,073

注記事項	
貸借対照表	
2011年度	2012年度
<p>1. (1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 売買目的有価証券 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)</p> <p>② 責任準備金対応債券 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(利息法) 責任準備金対応債券は、流動性ならびに時価変動を管理する観点から通貨別に小区分を設定し、各小区分の資産および負債の将来キャッシュ・フローまたはデュレーションを一定のレンジに収めることにより、金利変動リスクをコントロールすることを目指したマッチング運用を行っております。また、責任準備金対応債券と責任準備金の残高およびデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。 責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表計上額は、20,570百万円、時価は21,348百万円です。</p> <p>③ その他有価証券 その他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物(リース資産以外) 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 ・建物以外(リース資産以外) <ul style="list-style-type: none"> ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 ・リース資産 該当ありません。 <p>なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年で均等償却を行っております。</p> <p>(3) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(4) 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。</p> <p>(5) 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(企業年金制度における直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法)により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(8) 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。</p> <p>(9) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>(10) 無形固定資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。 <p>2. 当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。また、これに伴う保険業法施行規則の改正により、以下のとおり表示方法を変更しております。 株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを当期首残高として表示しております。</p> <p>3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性および安全性を重視しております。この方針に基づき、具体的には、預金や公社債を中心に投資しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。 市場リスクについては、安全性を重視して適切な資産配分を行うことで管理しております。信用リスクについては、国債、地方債等を中心に投資することで管理しております。 特別勘定を含む主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりであります。</p>	<p>1. (1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 売買目的有価証券 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)</p> <p>② 責任準備金対応債券 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(利息法) 責任準備金対応債券は、流動性ならびに時価変動を管理する観点から通貨別に小区分を設定し、各小区分の資産および負債の将来キャッシュ・フローまたはデュレーションを一定のレンジに収めることにより、金利変動リスクをコントロールすることを目指したマッチング運用を行っております。また、責任準備金対応債券と責任準備金の残高およびデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。 責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表計上額は、26,169百万円、時価は27,883百万円です。</p> <p>③ その他有価証券 その他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産以外) 定率法によっております。 ・リース資産 該当ありません。 <p>なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年で均等償却を行っております。</p> <p>(3) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(4) 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。</p> <p>(5) 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(企業年金制度における直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法)により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(8) 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。</p> <p>(9) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>(10) 無形固定資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。 <p>2. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性および安全性を重視しております。この方針に基づき、具体的には、預金や公社債を中心に投資しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。 市場リスクについては、安全性を重視して適切な資産配分を行うことで管理しております。信用リスクについては、国債、地方債等を中心に投資することで管理しております。 特別勘定を含む主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりであります。</p>

(単位：百万円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,718	1,718	－
預貯金	1,718	1,718	－
有価証券	38,371	39,148	777
売買目的有価証券	15,573	15,573	－
責任準備金対応債券	20,570	21,348	777
その他有価証券	2,226	2,226	－

・預貯金の時価は、短期間で決済されるもので、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
・有価証券の時価は、期末日の市場価格等によっております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は 18 百万円です。
5. 特別勘定資産の額は 16,046 百万円です。なお、負債の額も同額であります。
6. 関係会社に対する金銭債権の総額は 54 百万円、金銭債務の総額は 11 百万円です。
7. 繰延税金資産の総額は、894 百万円、繰延税金負債の総額は、1,113 百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,305 百万円です。
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。

①繰延税金資産		
繰越欠損金	2,033百万円	
その他	166百万円	
小計	2,200百万円	
評価性引当額	△1,305百万円	
合計	894百万円	
繰延税金負債との相殺	△894百万円	
繰延税金資産の純額	－	

②繰延税金負債		
保険業法第113条繰延資産	1,113百万円	
合計	1,113百万円	
繰延税金資産との相殺	△894百万円	
繰延税金負債の純額	218百万円	

8. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)の公布に伴い、平成24年4月1日以後開始事業年度から、欠損金の繰越控除額が所得金額の100分の80相当額までに制限されることとなりました。この変更に伴い、当期より繰延税金負債を計上しております。

9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額及び同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は該当ありません。

10. 1株当たりの純資産額は59,529円51銭です。
11. 外貨建資産の額は、21,087百万円です(主な外貨額110百万米ドル、138百万豪ドル、1百万ユーロ)。外貨建負債の額は、20,616百万円です(主な外貨額108百万米ドル、134百万豪ドル、1百万ユーロ)。
12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は29百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
13. 退職給付制度として確定給付企業年金制度及び確定拠出年金企業型年金制度を採用しております。
14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。

①退職給付債務及びその内訳		
イ 退職給付債務	79百万円	
ロ 年金資産	59百万円	
ハ 未積立退職給付債務(イーロ)	19百万円	
ニ 貸借対照表計上額純額	19百万円	
ホ 前払年金費用	－百万円	
ヘ 退職給付引当金	19百万円	

②退職給付債務等の計算基礎
退職給付に係る会計基準(「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号))に定める簡便法による退職給付債務を用いて退職給付引当金及び退職給付費用を計上しているため、該当ありません。

15. 仮受金135百万円は、保険契約承諾前の一時的保険料相当額です。
16. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	2,672	2,672	－
預貯金	2,672	2,672	－
有価証券	39,988	41,702	1,713
売買目的有価証券	12,582	12,582	－
責任準備金対応債券	26,169	27,883	1,713
その他有価証券	1,235	1,235	－

・預貯金の時価は、短期間で決済されるもので、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
・有価証券の時価は、期末日の市場価格等によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は 13 百万円です。
4. 特別勘定資産の額は 13,323 百万円です。なお、負債の額も同額であります。
5. 関係会社に対する金銭債権の総額は 50 百万円、金銭債務の総額は 11 百万円です。
6. 繰延税金資産の総額は、697 百万円、繰延税金負債の総額は、883 百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,604 百万円です。
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。

①繰延税金資産		
繰越欠損金	2,123百万円	
その他	178百万円	
小計	2,302百万円	
評価性引当額	△1,604百万円	
合計	697百万円	
繰延税金負債との相殺	△697百万円	
繰延税金資産の純額	－	

②繰延税金負債		
保険業法第113条繰延資産	883百万円	
合計	883百万円	
繰延税金資産との相殺	△697百万円	
繰延税金負債の純額	186百万円	

7. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額及び同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は該当ありません。
8. 1株当たりの純資産額は53,047円45銭です。
9. 外貨建資産の額は、28,380百万円です(主な外貨額107百万米ドル、184百万豪ドル、1百万ユーロ)。外貨建負債の額は、26,292百万円です(主な外貨額101百万米ドル、168百万豪ドル、1百万ユーロ)。
10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は34百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
11. 退職給付制度として確定給付企業年金制度及び確定拠出年金企業型年金制度を採用しております。
12. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。

①退職給付債務及びその内訳		
イ 退職給付債務	73百万円	
ロ 年金資産	61百万円	
ハ 未積立退職給付債務(イーロ)	12百万円	
ニ 貸借対照表計上額純額	12百万円	
ホ 前払年金費用	－百万円	
ヘ 退職給付引当金	12百万円	

②退職給付債務等の計算基礎
退職給付に係る会計基準(「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号))に定める簡便法による退職給付債務を用いて退職給付引当金及び退職給付費用を計上しているため、該当ありません。

13. 仮受金63百万円は、保険契約承諾前の一時的保険料相当額です。
14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

6 リスク管理債権の状況

該当ありません。

7 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

8 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	2011年度末	2012年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,389	3,837
資本金等 1	2,966	3,329
価格変動準備金	31	58
危険準備金	404	462
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	△14	△13
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	493	501
保険リスク相当額 R ₁	1	3
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	—	1
予定利率リスク相当額 R ₂	1	1
資産運用リスク相当額 R ₃	296	356
最低保証リスク相当額 R ₇	181	128
経営管理リスク相当額 R ₄	14	14
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,373.5%	1,530.3%

1 資本金等
ソルベンシー・マージン総額の「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から保険業法第113条繰延資産計上額を控除した額を記載しております。

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、及び平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式にて算出しております。
3. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成23年(2011年)金融庁告示第25号第1条第1項第1号に規定する額を記載しております。
4. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額」は平成23年(2011年)金融庁告示第25号第1条第1項第3号に規定する額を記載しております。

当社のソルベンシー・マージン(支払余力)について

支払余力の主な財源は、資本金等の3,837百万円です。運用方針については、流動性及び安定性を重視し、預金や公社債が中心となっております。従いまして、リスク合計額501百万円に対する支払余力は、質量ともに十分です。

注記事項																																																																																																																	
損益計算書																																																																																																																	
2011年度	2012年度																																																																																																																
<p>1. 関係会社との取引による費用の総額は、153百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券553百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券16百万円であります。</p> <p>4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額はありません。また、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額はありません。</p> <p>5. 1株当たりの当期純損失は11,877円30銭であります。なお、潜在株式が無いため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失は算出しておりません。</p> <p>6. 退職給付費用の総額は、9百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">退職給付引当金戻入額 0百万円 その他(確定拠出年金掛金) 10百万円</p> <p>7. 関連当事者との取引に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権の被所有割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">親会社の子会社</td> <td rowspan="3">クレディ・アグリコル証券</td> <td rowspan="3">-</td> <td rowspan="3">システム委託先及び事務所賃借先</td> <td>運用委託手数料</td> <td>71</td> <td>未払費用</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>賃借物件敷金</td> <td>-</td> <td>預託金</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>賃借物件賃借料</td> <td>54</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>アムンディ・ジャパン株式会社</td> <td>-</td> <td>投資委託先</td> <td>投資顧問料</td> <td>13</td> <td>未払費用</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>クレディ・アグリコルヴィータ株式会社</td> <td>-</td> <td>システム委託先</td> <td>運用委託手数料</td> <td>7</td> <td>未払費用</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>親会社</td> <td>クレディ・アグリコルアシュアランス株式会社</td> <td>100%</td> <td>役員の兼任及びシステム委託先</td> <td>増資の受入</td> <td>1,000</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>運用委託手数料</td> <td>6</td> <td>未払費用</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取引については、通常行われている取引条件に基づき交渉の上決定しております。なお、増資については、1株当たり100,000円で10,000株を株主割当て発行しております。</p> <p>8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	クレディ・アグリコル証券	-	システム委託先及び事務所賃借先	運用委託手数料	71	未払費用	5	賃借物件敷金	-	預託金	54	賃借物件賃借料	54	-	-	親会社の子会社	アムンディ・ジャパン株式会社	-	投資委託先	投資顧問料	13	未払費用	4	親会社の子会社	クレディ・アグリコルヴィータ株式会社	-	システム委託先	運用委託手数料	7	未払費用	-	親会社	クレディ・アグリコルアシュアランス株式会社	100%	役員の兼任及びシステム委託先	増資の受入	1,000	-	-					運用委託手数料	6	未払費用	1	<p>1. 関係会社との取引による費用の総額は、145百万円あります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券350百万円あります。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券8百万円あります。</p> <p>4. 為替差益は、主に責任準備金対応債券のうち外貨建有価証券に係るものであります。これに対応する外貨建責任準備金に係る為替差損は、責任準備金繰入額として計上されております。</p> <p>5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額はありません。また、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額はありません。</p> <p>6. 1株当たりの当期純損失は9,330円32銭であります。なお、潜在株式が無いため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失は算出しておりません。</p> <p>7. 退職給付費用の総額は、30百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">退職給付引当金戻入額 7百万円 その他(確定拠出年金及び確定給付年金の掛金) 37百万円</p> <p>8. 関連当事者との取引に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権の被所有割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">親会社の子会社</td> <td rowspan="3">クレディ・アグリコル証券</td> <td rowspan="3">-</td> <td rowspan="3">システム委託先及び事務所賃借先</td> <td>運用委託手数料</td> <td>71</td> <td>未払費用</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>賃借物件敷金</td> <td>-</td> <td>預託金</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>賃借物件賃借料</td> <td>50</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>アムンディ・ジャパン株式会社</td> <td>-</td> <td>投資委託先</td> <td>投資顧問料</td> <td>20</td> <td>未払費用</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>クレディ・アグリコルヴィータ株式会社</td> <td>-</td> <td>システム委託先</td> <td>運用委託手数料</td> <td>3</td> <td>未払費用</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>親会社</td> <td>クレディ・アグリコルアシュアランス株式会社</td> <td>100%</td> <td>役員の兼任及びシステム委託先</td> <td>増資の受入</td> <td>700</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>運用委託手数料</td> <td>0</td> <td>未払費用</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取引については、通常行われている取引条件に基づき交渉の上決定しております。なお、増資については、1株当たり100,000円で7,000株を株主割当て発行しております。</p> <p>9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	クレディ・アグリコル証券	-	システム委託先及び事務所賃借先	運用委託手数料	71	未払費用	5	賃借物件敷金	-	預託金	50	賃借物件賃借料	50	-	-	親会社の子会社	アムンディ・ジャパン株式会社	-	投資委託先	投資顧問料	20	未払費用	5	親会社の子会社	クレディ・アグリコルヴィータ株式会社	-	システム委託先	運用委託手数料	3	未払費用	-	親会社	クレディ・アグリコルアシュアランス株式会社	100%	役員の兼任及びシステム委託先	増資の受入	700	-	-					運用委託手数料	0	未払費用	-
属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																																																																										
親会社の子会社	クレディ・アグリコル証券	-	システム委託先及び事務所賃借先	運用委託手数料	71	未払費用	5																																																																																																										
				賃借物件敷金	-	預託金	54																																																																																																										
				賃借物件賃借料	54	-	-																																																																																																										
親会社の子会社	アムンディ・ジャパン株式会社	-	投資委託先	投資顧問料	13	未払費用	4																																																																																																										
親会社の子会社	クレディ・アグリコルヴィータ株式会社	-	システム委託先	運用委託手数料	7	未払費用	-																																																																																																										
親会社	クレディ・アグリコルアシュアランス株式会社	100%	役員の兼任及びシステム委託先	増資の受入	1,000	-	-																																																																																																										
				運用委託手数料	6	未払費用	1																																																																																																										
属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																																																																																										
親会社の子会社	クレディ・アグリコル証券	-	システム委託先及び事務所賃借先	運用委託手数料	71	未払費用	5																																																																																																										
				賃借物件敷金	-	預託金	50																																																																																																										
				賃借物件賃借料	50	-	-																																																																																																										
親会社の子会社	アムンディ・ジャパン株式会社	-	投資委託先	投資顧問料	20	未払費用	5																																																																																																										
親会社の子会社	クレディ・アグリコルヴィータ株式会社	-	システム委託先	運用委託手数料	3	未払費用	-																																																																																																										
親会社	クレディ・アグリコルアシュアランス株式会社	100%	役員の兼任及びシステム委託先	増資の受入	700	-	-																																																																																																										
				運用委託手数料	0	未払費用	-																																																																																																										

注記事項	
キャッシュ・フロー計算書	
2011年度	2012年度
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額との関係は次のとおりであります。</p> <p>(平成24年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">現金及び預貯金 1,718百万円 有価証券 38,371百万円 現金同等物以外の有価証券 △36,852百万円 現金及び現金同等物 3,237百万円</p> <p>2. その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額には、保険業法第113条繰延資産763百万円の増加額を含んでおります。</p> <p>3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目と金額との関係は次のとおりであります。</p> <p>(平成25年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">現金及び預貯金 2,672百万円 有価証券 39,424百万円 現金同等物以外の有価証券 △38,860百万円 現金及び現金同等物 3,236百万円</p> <p>2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>

注記事項																																									
株主資本等変動計算書																																									
2011年度	2012年度																																								
<p>1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期首株式数</th> <th>当期増加株式数</th> <th>当期減少株式数</th> <th>当期末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>97</td> <td>10</td> <td>-</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97</td> <td>10</td> <td>-</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の発行済株式総数の増加10千株は、新株の発行による増加であります。</p> <p>2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>		当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	発行済株式					普通株式	97	10	-	107	合計	97	10	-	107	<p>1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期首株式数</th> <th>当期増加株式数</th> <th>当期減少株式数</th> <th>当期末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>107</td> <td>7</td> <td>-</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107</td> <td>7</td> <td>-</td> <td>114</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の発行済株式総数の増加7千株は、新株の発行による増加であります。</p> <p>2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>		当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	発行済株式					普通株式	107	7	-	114	合計	107	7	-	114
	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	97	10	-	107																																					
合計	97	10	-	107																																					
	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	107	7	-	114																																					
合計	107	7	-	114																																					

ソルベンシー・マージン比率とは

ソルベンシー・マージンとは、「支払余力」という意味です。生命保険会社は将来の保険金などの支払いについて責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクについては責任準備金の範囲内で対応できます。しかし、大幅な環境変化によって、予想もしない出来事（例えば、大災害や株の大暴落など）が起こる場合があります。こうした通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつが、ソルベンシー・マージン比率です。具体的には、純資産などの内部留保と有価証券含み益などの合計（ソルベンシー・マージン総額）を、数値化した諸リスクの合計額で割り算して求めます。

生命保険会社のソルベンシー・マージン比率が200%を下回った場合には、監督当局によって早期是正措置がとられます。逆にこの比率が200%以上であれば、健全性のひとつの基準を満たしていることになります。

生命保険会社は、1997年度決算からこの数値を公表しており、2000年度決算では金融商品の時価会計の導入等を踏まえて、その計算基準が見直されています。また、2001年度決算からは、ソルベンシー・マージン比率の算出根拠となっている分子・分母の内訳を開示しています。

ソルベンシー・マージン比率は経営の健全性を示すひとつの指標ですが、この比率だけをとりえて経営の健全性のすべてを判断することは適当ではありません。資産運用の状況や業績の推移等の経営情報などから総合的に判断する必要があります。

●ソルベンシー・マージン比率の算出式

$$\text{ソルベンシー・マージン比率(\%)} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額(A)}}{1/2 \times \text{リスクの合計額(B)}} \times 100$$

●ソルベンシー・マージン総額(A) [=下記の合計額]

- 1) 資本金又は基金等の額 …貸借対照表の純資産の部の合計額から、剰余金の処分として支出する金額、評価・換算差額等、繰延資産を控除した金額
- 2) 価格変動準備金 …株式等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えて積み立てている金額
- 3) 危険準備金 …保険リスク、予定利率リスク、最低保証リスク及び第三分野の保険リスクに備えて積み立てている金額
- 4) 一般貸倒引当金
- 5) その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合は100%） …その他有価証券で、時価のある有価証券等の貸借対照表上の合計額と帳簿価額の合計額の差額
- 6) 土地の含み損益×85%（マイナスの場合は100%）
- 7) 全期チルメル式責任準備金相当額超過額
- 8) 負債性資本調達手段等
- 9) 全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額負債性資本調達手段
- 10) 持込資本金等
- 11) 控除項目
- 12) その他

(当社が計上の対象外の項目につきましては、下記の出典をご参照下さい)

●リスクの合計額(B) [= $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$]

下記の各種リスクについて、通常予想できる範囲を超える諸リスクを数値化して算出します。

- 1) 保険リスク相当額 (R₁) …大災害の発生などにより、保険金支払いが急増するリスク相当額
- 2) 予定利率リスク相当額 (R₂) …運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額
- 3) 資産運用リスク相当額 (R₃) …株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額
- 4) 経営管理リスク相当額 (R₄) …業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額
- 5) 最低保証リスク相当額 (R₇) …変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク相当額
- 6) 第三分野保険の保険リスク相当額 (R₈) …医療保険等の保険金支払いが急増するリスク相当額

(出典：「生命保険会社のディスクロージャー～虎の巻」2011年版、生命保険協会、9～10頁、
「生命保険会社のディスクロージャー～虎の巻」2011年版追補版、生命保険協会、3～5頁)

9 有価証券等の時価情報(会社計)

1. 有価証券の時価情報

1 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2011年度末		2012年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	15,573	161	12,582	926

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

2 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区分	2011年度末					2012年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
責任準備金対応債券	20,570	21,348	777	836	59	26,169	27,883	1,713	1,726	12
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,240	2,226	△14	0	14	1,248	1,235	△13	0	13
公社債	451	451	0	0	—	150	150	0	0	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	434	419	△14	0	14	695	682	△13	—	13
公社債	399	385	△14	0	14	199	186	△13	—	13
株式等	34	34	—	—	—	495	495	—	—	—
その他の証券	1,355	1,355	—	—	—	403	403	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	22,811	23,574	763	837	73	27,418	29,119	1,700	1,726	25
公社債	451	451	0	0	—	150	150	0	0	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	21,005	21,767	762	836	73	26,865	28,565	1,700	1,726	25
公社債	20,970	21,733	762	836	73	26,369	28,070	1,700	1,726	25
株式等	34	34	—	—	—	495	495	—	—	—
その他の証券	1,355	1,355	—	—	—	403	403	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○ 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区分	2011年度末			2012年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○ 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区分	2011年度末			2012年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	14,478	15,314	836	23,660	25,386	1,726
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	14,478	15,314	836	23,660	25,386	1,726
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,092	6,033	△59	2,509	2,496	△12
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	6,092	6,033	△59	2,509	2,496	△12
その他	—	—	—	—	—	—

○ その他有価証券

(単位:百万円)

区分	2011年度末			2012年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	651	651	0	150	150	0
公社債	451	451	0	150	150	0
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	199	200	0	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,589	1,574	△14	1,098	1,085	△13
公社債	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	234	219	△14	695	682	△13
その他の証券	1,355	1,355	—	403	403	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2011年度末	2012年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	—	—
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合計	—	—

2. 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. デリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

10 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		2011年度	2012年度
基礎利益	A	△ 1,332	△ 1,322
キャピタル収益		553	363
金銭の信託運用益		—	—
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		553	350
金融派生商品収益		—	—
為替差益		283	4,095
その他キャピタル収益		△ 283	△ 4,082
キャピタル費用		17	8
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		16	8
有価証券評価損		—	—
金融派生商品費用		—	—
為替差損		—	—
その他キャピタル費用		1	—
キャピタル損益	B	536	354
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	△ 796	△ 968
臨時収益		—	—
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	—
個別貸倒引当金戻入額		—	—
その他臨時収益		—	—
臨時費用		120	57
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		120	57
個別貸倒引当金繰入額		—	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		—	—
臨時損益	C	△120	△57
経常利益(損失)	A+B+C	△917	△1,026

基礎利益とは

保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標で、一般事業会社の営業利益や、銀行の業務純益に近いものです。基礎利益は損益計算書に項目が設けられているものではなく、経常利益から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものです。

$$\text{基礎利益} = \text{経常利益(損失)} \pm \text{キャピタル損益} \pm \text{臨時損益}$$

11 会計監査人の監査の状況

会社法に基づき、2012年度計算書類及びその附属明細書について、あらた監査法人の監査を受けております。

12 公認会計士又は監査法人の監査証明の状況

当社は、金融商品取引法に基づく監査証明は受けておりません。

13 代表者による財務諸表の適正性と財務諸表作成に係わる内部監査の有効性について

当社の代表取締役は、2012年度における財務諸表の適正性及び財務諸表作成に係る内部管理体制の有効性について確認しております。

14 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる重要事象等

該当ありません。

VI 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等

1. 決算業績の概況

4～5ページをご覧ください。

2. 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2011年度末				2012年度末			
	件数		金額		件数		金額	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	11,258	138.3	42,636	142.2	11,126	98.8	45,811	107.4
団体保険	—	—	10,582	1,629.1	—	—	55,854	527.8
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(変額個人年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金、及び据置期間付年金契約の責任準備金)と、年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

新契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2011年度						2012年度					
	件数		金額				件数		金額			
	前年度比	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
個人年金保険	3,385	97.5	13,306	88.0	13,306	—	2,270	67.1	7,573	56.9	7,573	
団体保険	—	—	10,151	1,554.0	10,151	—	—	—	46,558	458.6	46,558	
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資(変額個人年金保険については、基本保険金額)です。

3. 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2011年度末		2012年度末	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	—	—	—	—
個人年金保険	5,013	184.5	6,042	120.5
合計	5,013	184.5	6,042	120.5
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

新契約

(単位：百万円、%)

区分	2011年度		2012年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
個人保険	—	—	—	—
個人年金保険	2,406	209.6	2,799	116.3
合計	2,406	209.6	2,799	116.3
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した)金額です。

4. 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区分		保有金額		
		2011年度末	2012年度末	
死亡保障	普通死亡	個人保険	—	—
		個人年金保険	38,234	40,693
		団体保険	10,582	55,854
		団体年金保険	—	—
		その他共計	48,817	96,547
	災害死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
	その他の条件付死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
団体保険		(—)	(—)	
団体年金保険		(—)	(—)	
その他共計		(—)	(—)	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	—	—
		個人年金保険	42,617	45,722
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	42,617	45,722
	年金	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(7,719)	(9,764)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(7,719)	(9,764)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	18	89
団体保険		—	—	
団体年金保険		—	—	
その他共計		18	89	
入院保障	災害入院	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
	疾病入院	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
	その他の条件付入院	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
団体保険		(—)	(—)	
団体年金保険		(—)	(—)	
その他共計		(—)	(—)	

(注) 1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(変額個人年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金および据置期間付年金契約の責任準備金)を表します。

3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。

4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)の責任準備金を表します。

6. 異動状況の推移

1 個人保険

該当ありません。

2 個人年金保険

(単位：件、百万円、%)

区分	2011年度		2012年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	8,139	29,993	11,258	42,636
新契約	3,385	13,306	2,270	7,573
復活	—	—	—	—
転換による増加	—	—	—	—
死亡	30	112	50	169
支払満了	—	—	—	—
金額の減少	20	36	23	48
転換による減少	—	—	—	—
解約	233	925	2,375	10,526
失効	—	—	—	—
その他の異動による減少	3	△410	△23	△6,345
年末現在	11,258	42,636	11,126	45,811
(増加率)	(38.3)	(42.2)	(△1.2)	(7.4)
純増加	3,119	12,642	△132	3,174
(増加率)	(2.4)	(△5.3)	(△104.2)	(△74.9)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(変額個人年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金および据置期間付年金移行後の責任準備金)と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

3 団体保険

(単位：件、百万円、%)

区分	2011年度		2012年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	36	649	464	10,582
新契約	430	10,151	2,227	46,558
更新	—	—	—	—
中途加入	—	—	—	—
保険金額の増加	—	—	—	—
死亡	—	—	—	—
満期	—	—	—	—
脱退	—	—	—	—
保険金額の減少	—	—	—	—
解約	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
その他の異動による減少	2	218	4	1,286
年末現在	464	10,582	2,687	55,854
(増加率)	(1,188.9)	(1,529.1)	(479.1)	(427.8)
純増加	428	9,932	2,223	45,271
(増加率)	(1,088.9)	(1,429.1)	(419.4)	(355.8)

(注) 1. 金額は、死亡保険の主要保障部分の合計です。
2. 件数は、被保険者数を表します。

4 団体年金保険

該当ありません。

7. 契約者配当の状況

該当ありません。

(単位：件)

区分		保有件数	
		2011年度末	2012年度末
障害保障	個人保険	—	—
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	—	—
手術保障	個人保険	—	—
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	—	—

5. 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区分		保有金額	
		2011年度末	2012年度末
死亡保険	終身保険	—	—
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	—	—
	その他共計	—	—
生死混合保険	養老保険	—	—
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	—	—
生存保険		—	—
年金保険	個人年金保険	42,636	45,811
災害・疾病 関係特約	災害割増特約	—	—
	傷害特約	—	—
	災害入院特約	—	—
	疾病特約	—	—
	成人病特約	—	—
	その他の条件付入院特約	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(変額個人年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金および据置期間付年金契約の責任準備金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2 保険契約に関する指標等

1. 保有契約増加率

(単位：%)

区分	2011年度	2012年度
個人保険	—	—
個人年金保険	42.2	7.4
団体保険	1,529.1	427.8

2. 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位：千円)

区分	2011年度	2012年度
新契約平均保険金	3,930	3,336
保有契約平均保険金	3,787	4,117

3. 新契約率(対年度始)

(単位：%)

区分	2011年度	2012年度
個人保険	—	—
個人年金保険	44.4	17.8
団体保険	1,562.8	440.8

4. 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区分	2011年度	2012年度
個人保険	—	—
個人年金保険	3.1	24.7
団体保険	—	—

5. 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

該当ありません。

6. 死亡率(個人保険主契約)

(単位：%)

区分	2011年度	2012年度
件数率	3.09	4.46
金額率	3.11	3.82

7. 特約発生率(個人保険)

該当ありません。

8. 事業費率(対収入保険料)

(単位：%)

2011年度	2012年度
13.8	17.8

9. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

2011年度	2012年度
2	2
(—)	(—)

10. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2011年度	2012年度
100.0	100.0
(—)	(—)

11. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2011年度	2012年度
AA-	100.0	100.0
	(—)	(—)

(注) 2012年3月31日時点のスタンダード&プアーズ社の格付に基づいております。

12. 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2011年度	2012年度
4	28
(—)	(—)

上記の9.～12.の下端は、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険に関する値です。

13. 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

該当ありません。

3 経理に関する指標等

1. 支払備金明細表

(単位：百万円)

区分	2011年度末	2012年度末	
保険金	死亡保険金	31	21
	災害保険金	—	—
	高度障害保険金	—	—
	満期保険金	—	—
	その他	—	—
	小計	31	21
年金	—	—	
給付金	—	—	
解約返戻金	22	235	
保険金据置支払金	—	—	
その他共計	54	256	

2. 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区分	2011年度末	2012年度末	
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	—	—
	(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
	個人年金保険	36,755	40,153
	(一般勘定)	20,753	26,918
	(特別勘定)	16,002	13,234
	団体保険	—	—
	(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
	団体年金保険	—	—
	(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
	その他	—	—
	(一般勘定)	—	—
	(特別勘定)	—	—
	小計	36,755	40,153
	(一般勘定)	20,753	26,918
	(特別勘定)	16,002	13,234
危険準備金	404	462	
合計	37,160	40,616	
(一般勘定)	21,158	27,381	
(特別勘定)	16,002	13,234	

3. 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区分	2011年度末	2012年度末
保険料積立金	36,755	40,153
未経過保険料	—	—
払戻積立金	—	—
危険準備金	404	462
合計	37,160	40,616

4. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

1 責任準備金の積立方式、積立率

積立方式		2011年度末	2012年度末	
		標準責任準備金対象契約	変額個人年金保険	平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める方式
	標準責任準備金対象外契約	定額個人年金保険	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%	

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでおりません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める方式により、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

2 責任準備金残高(契約年度別)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
2007年度	29百万円	—
2008年度	536百万円	0.50%～1.00%
2009年度	136百万円	1.00%～1.00%
2010年度	10,777百万円	0.50%～0.75%
2011年度	8,897百万円	0.50%～0.75%
2012年度	6,541百万円	0.50%～0.75%

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

5. 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

1 責任準備金残高（一般勘定）

(単位：百万円)

	2011年度末	2012年度末
責任準備金残高（一般勘定）	191	93

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。
2. 責任準備金残高（一般勘定）は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

2 算出方法、その計算の基礎となる係数

対象商品	変額個人年金保険 [達成感、及びNewチョイス&チェンジ を除く全ての商品]	変額個人年金保険 (年金原資保証A型) [達成感]	変額個人年金保険 (11) [Newチョイス&チェンジ]
算出方法	平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める標準的方式	平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める代替的方式 (シナリオテスト方式)	
計算の基礎となる係数	予定死亡率 割引率 期待収益率	平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める率	
	ポラティリティ	平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める率 ただし、不動産投資信託および収益分配型については国内株式と同一の率を使用し、金融市場型については1.0% (保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)を使用しております。	
	解約率	0%	特別勘定の残高÷最低保証額の水 準と経過年数により、1%から8% (保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)

6. 契約者配当準備金明細表

該当ありません。

7. 引当金明細表

(単位：百万円)

	当期首 残高	当期末 残高	当期 増減(△)額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—
	個別貸倒引当金	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—
退職給付引当金	19	12	△7	貸借対照表の注記参照
価格変動準備金	31	58	26	貸借対照表の注記参照

8. 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

9. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	5,375	350	—	5,725	
うち 既発行 株式	普通株式	(107,500株)	(7,000株)	(—株)	(114,500株)
	計	5,375	350	—	5,725
資本剰余金	資本準備金	4,925	350	—	5,275
	その他資本剰余金	—	—	—	—
	計	4,925	350	—	5,275

10. 保険料明細表

(単位：百万円)

区分	2011年度	2012年度
個人保険	—	—
うち一時払	(—)	(—)
うち年払	(—)	(—)
うち半年払	(—)	(—)
うち月払	(—)	(—)
個人年金保険	11,001	6,941
うち一時払	(11,001)	(6,941)
うち年払	(—)	(—)
うち半年払	(—)	(—)
うち月払	(—)	(—)
団体保険	14	91
団体年金保険	—	—
その他共計	11,015	7,033

11. 保険金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険・ 財形年金保険	その他の保険	2012年度 合計	2011年度 合計
死亡保険金	—	165	—	—	—	—	165	89
災害保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
高度障害保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
満期保険金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	165	—	—	—	—	165	89

12. 年金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険・ 財形年金保険	その他の保険	2012年度 合計	2011年度 合計
年金	—	3	—	—	—	—	3	1

13. 給付金明細表

該当ありません。

14. 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険・ 財形年金保険	その他の保険	2012年度 合計	2011年度 合計
解約返戻金	—	9,487	—	—	—	—	9,487	1,130

15. 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区分	取得原価	当期償却額	減価償却 累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	14	1	△13	0	94.2%
建物	—	0	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	14	0	△13	0	94.2%
無形固定資産	840	79	—	127	—
その他	—	—	—	—	—
合計	854	80	△13	128	—

16. 事業費明細表

(単位：百万円)

区分	2011年度	2012年度
営業活動費	441	251
営業管理費	31	22
一般管理費	1,044	979
合計	1,516	1,253

(注)「一般管理費」には、生命保険契約者保護機構に対する負担金を、2011年度は3百万円、2012年度は3百万円含んでおります。

17. 税金明細表

(単位：百万円)

区分	2011年度	2012年度
国税	51	29
消費税	32	23
地方法人特別税	14	3
印紙税	0	0
登録免許税	3	2
その他の国税	—	—
地方税	27	10
地方消費税	8	5
法人住民税	—	—
法人事業税	19	4
固定資産税	0	0
不動産取得税	—	—
事業所税	—	—
その他の地方税	—	—
合計	78	40

18. リース取引

該当ありません。

4 資産運用に関する指標等(一般勘定)

1. 資産運用の概況

1 2012年度の資産の運用概況

イ. 運用環境

2013年3月末の主要指標および前年度末との比較は、以下のとおりです。

日経平均株価	12,397.91円	(前年度末比 +2,314.35円)
日本10年新発国債利回り	0.560%	(前年度末比 △0.425%)
円/米ドル相場	94.05円	(前年度末比 +11.86円)
円/ユーロ相場	120.73円	(前年度末比 +10.93円)

ロ. 当社の運用方針 (リスク管理情報を含む)

当社の一般勘定では、流動性および安全性を重視した運用を基本方針とし、預金や公社債を中心とした運用を行っております。

ハ. 運用実績の概況

2013年3月末の一般勘定資産は、前年度末に比べ61.0億円増加し、342.7億円となりました。また、2012年度の一般勘定の資産運用収益は54.2億円となりました。

2 ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	2011年度末		2012年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	1,264	4.5	1,970	5.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	22,797	80.9	27,405	80.0
公社債	451	1.6	150	0.4
株式	—	—	—	—
外国証券	20,990	74.5	26,851	78.3
公社債	20,956	—	26,356	—
株式等	34	—	495	—
その他の証券	1,355	4.8	403	1.2
貸付金	—	—	—	—
保険約款貸付	—	—	—	—
一般貸付	—	—	—	—
不動産	2	0.0	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	4,105	14.6	4,899	14.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	28,169	100.0	34,275	100.0
うち外貨建資産	21,087	74.9	28,380	82.8

ロ. 資産の増減

(単位：百万円)

区分	2011年度	2012年度
現預金・コールローン	△ 636	705
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	10,552	4,608
公社債	△ 0	△ 301
株式	—	—
外国証券	10,802	5,861
公社債	10,797	5,400
株式等	5	460
その他の証券	△ 249	△ 951
貸付金	—	—
保険約款貸付	—	—
一般貸付	—	—
不動産	△ 0	△ 2
繰延税金資産	—	—
その他	53	794
貸倒引当金	—	—
合計	9,968	6,105
うち外貨建資産	10,387	7,293

2. 運用利回り

(単位：%)

区分	2011年度	2012年度
現預金・コールローン	0.13	0.18
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	6.81	5.07
うち公社債	0.37	0.34
うち株式	—	—
うち外国証券	7.50	5.37
貸付金	—	—
うち一般貸付	—	—
不動産	—	—
一般勘定計	6.51	17.06

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 当利回りの算出においては、保険業法第112条評価益は分子に含めていません。

3. 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区分	2011年度	2012年度
現預金・コールローン	1,147	1,418
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	17,161	26,255
うち公社債	451	371
うち株式	—	—
うち外国証券	15,554	24,772
貸付金	—	—
うち一般貸付	—	—
不動産	2	—
一般勘定計	22,337	31,818
うち海外投融资	15,554	24,772

4. 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区分	2011年度	2012年度
利息及び配当金等収入	633	992
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	553	350
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	283	4,095
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合計	1,470	5,438

5. 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区分	2011年度	2012年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	16	8
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合計	16	8

6. 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区分	2011年度	2012年度
預貯金利息	1	2
有価証券利息・配当金	630	989
公社債利息	1	1
株式配当金	—	—
外国証券利息配当金	628	987
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他共計	633	992

7. 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区分	2011年度	2012年度
国債等債券	—	—
株式等	—	—
外国証券	553	350
その他共計	553	350

8. 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区分	2011年度	2012年度
国債等債券	—	—
株式等	—	—
外国証券	16	8
その他共計	16	8

9. 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区分	2011年度	2012年度
国債等債券	—	—
株式等	—	—
外国証券	—	—
その他共計	—	—

10. 商品有価証券明細表

該当ありません。

11. 商品有価証券売買高

該当ありません。

12. 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区分	2011年度末		2012年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	200	0.9	—	—
地方債	251	1.1	150	0.5
社債	—	—	—	—
うち公社・公団債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	20,990	92.1	26,851	98.0
公社債	20,956	91.9	26,356	96.2
株式等	34	0.1	495	1.8
その他の証券	1,355	5.9	403	1.5
合計	22,797	100.0	27,405	100.0

13. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	国債	地方債	社債	株式	外国証券	公社債	株式等	その他の証券	合計	
2011年度	1年以下	200	100	—	242	208	34	1,355	1,898	
	1年超3年以下	—	151	—	3,463	3,463	—	—	3,614	
	3年超5年以下	—	—	—	—	—	—	—	—	
	5年超7年以下	—	—	—	1	1	—	—	1	
	7年超10年以下	—	—	—	11,262	11,262	—	—	11,262	
	10年超(期間の定めのないものを含む)	—	—	—	6,020	6,020	—	—	6,020	
	合計	200	251	—	—	20,990	20,956	34	1,355	22,797
	2012年度	1年以下	—	150	—	3,254	2,759	495	403	3,808
1年超3年以下		—	—	—	4,835	4,835	—	—	4,835	
3年超5年以下		—	—	—	—	—	—	—	—	
5年超7年以下		—	—	—	760	760	—	—	760	
7年超10年以下		—	—	—	12,420	12,420	—	—	12,420	
10年超(期間の定めのないものを含む)		—	—	—	5,581	5,581	—	—	5,581	
合計		—	150	—	—	26,851	26,356	495	403	27,405

※「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含む。

14. 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区分	2011年度末	2012年度末
公社債	0.39	0.36
外国公社債	4.08	4.05

15. 業種別株式保有明細表

該当ありません。

16. 貸付金明細表

該当ありません。

17. 貸付金残存期間別残高

該当ありません。

18. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

19. 貸付金業種別内訳

該当ありません。

20. 貸付金用途別内訳

該当ありません。

21. 貸付金地域別内訳

該当ありません。

22. 貸付金担保別内訳

該当ありません。

23. 有形固定資産明細表

1 有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2011年度	土地	—	—	—	—	—	—
	建物	3	—	—	0	2	73.5%
	リース資産	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	2	1	0	2	1	89.3%
	合計	5	1	0	3	3	83.5%
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—
	2012年度	土地	—	—	—	—	—
建物		2	—	2	0	—	—
リース資産		—	—	—	—	—	—
建設仮勘定		—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産		1	0	—	0	0	95.7%
合計		3	0	2	1	0	95.7%
うち賃貸等不動産		—	—	—	—	—	—

2 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区分	2011年度末	2012年度末
不動産残高	2	—
営業用	2	—
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	—棟	—棟

24. 固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区分	2011年度末	2012年度末
有形固定資産	0	—
土地	—	—
建物	—	—
リース資産	—	—
その他	0	—
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合計	0	—

25. 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区分	2011年度末	2012年度末
有形固定資産	—	2
土地	—	—
建物	—	2
リース資産	—	—
その他	—	—
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合計	—	2

26. 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

27. 海外投融資の状況

1 資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区分	2011年度末		2012年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	20,570	98.0	26,169	97.5
株式	—	—	—	—
現預金・その他	34	0.2	497	1.9
小計	20,605	98.2	26,667	99.3

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

該当ありません。

ハ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区分	2011年度末		2012年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債（円建外債）・その他	385	1.8	186	0.7
小計	385	1.8	186	0.7

二. 合計

(単位：百万円、%)

区分	2011年度末		2012年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	20,990	100.0	26,853	100.0

2 地域別構成

(単位：百万円、%)

区分	2011年度末								2012年度末							
	外国証券				非居住者貸付				外国証券				非居住者貸付			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率		
北米	7,732	36.8	7,732	36.9	—	—	—	—	8,115	30.2	8,115	30.8	—	—	—	—
ヨーロッパ	2,483	11.8	2,449	11.7	34	100.0	—	—	5,253	19.6	4,756	18.0	497	100.0	—	—
オセアニア	8,945	42.6	8,945	42.7	—	—	—	—	9,150	34.1	9,150	34.7	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	1,828	8.7	1,828	8.7	—	—	—	—	4,334	16.1	4,334	16.4	—	—	—	—
合計	20,990	100.0	20,956	100.0	34	100.0	—	—	26,853	100.0	26,356	100.0	497	100.0	—	—

3 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区分	2011年度末		2012年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	8,995	43.7	9,624	36.1
ユーロ	178	0.9	225	0.8
オーストラリアドル	11,430	55.5	16,816	63.1
その他	—	—	—	—
合計	20,605	100.0	26,667	100.0

28. 海外投融資利回り

2011年度	2012年度
7.50%	5.37%

29. 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

該当ありません。

30. 各種ローン金利

該当ありません。

31. その他の資産明細表

該当ありません。

5 有価証券等の時価情報(一般勘定)

1. 有価証券の時価情報

1 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

2 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2011年度末					2012年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	20,570	21,348	777	836	59	26,169	27,883	1,713	1,726	12
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,240	2,226	△14	0	14	1,248	1,235	△13	0	13
公社債	451	451	0	0	—	150	150	0	0	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	434	419	△14	0	14	695	682	△13	—	13
公社債	399	385	△14	0	14	199	186	△13	—	13
株式等	34	34	—	—	—	495	495	—	—	—
その他の証券	1,355	1,355	—	—	—	403	403	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	22,811	23,574	763	837	73	27,418	29,119	1,700	1,726	25
公社債	451	451	0	0	—	150	150	0	0	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	21,005	21,767	762	836	73	26,865	28,565	1,700	1,726	25
公社債	20,970	21,733	762	836	73	26,369	28,070	1,700	1,726	25
株式等	34	34	—	—	—	495	495	—	—	—
その他の証券	1,355	1,355	—	—	—	403	403	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2011年度末	2012年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	—	—
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合計	—	—

2. 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

VII 保険会社の運営

1 リスク管理の体制

金融の自由化・国際化が著しく進展し、情報技術（IT）や金融技術の発達に伴い、生命保険会社の業務は多様化・複雑化してきており、経営に予期できない影響を与えるさまざまなリスクが存在しています。経営の健全性を保ちながら収益性を向上させていくためには、さまざまなリスクを的確に把握し、適時・適切にマネジメントすることが不可欠です。当社では、リスク管理が経営上の重要な課題であると認識し、そのための態勢強化を図っています。

1. 統合リスク管理の基本方針

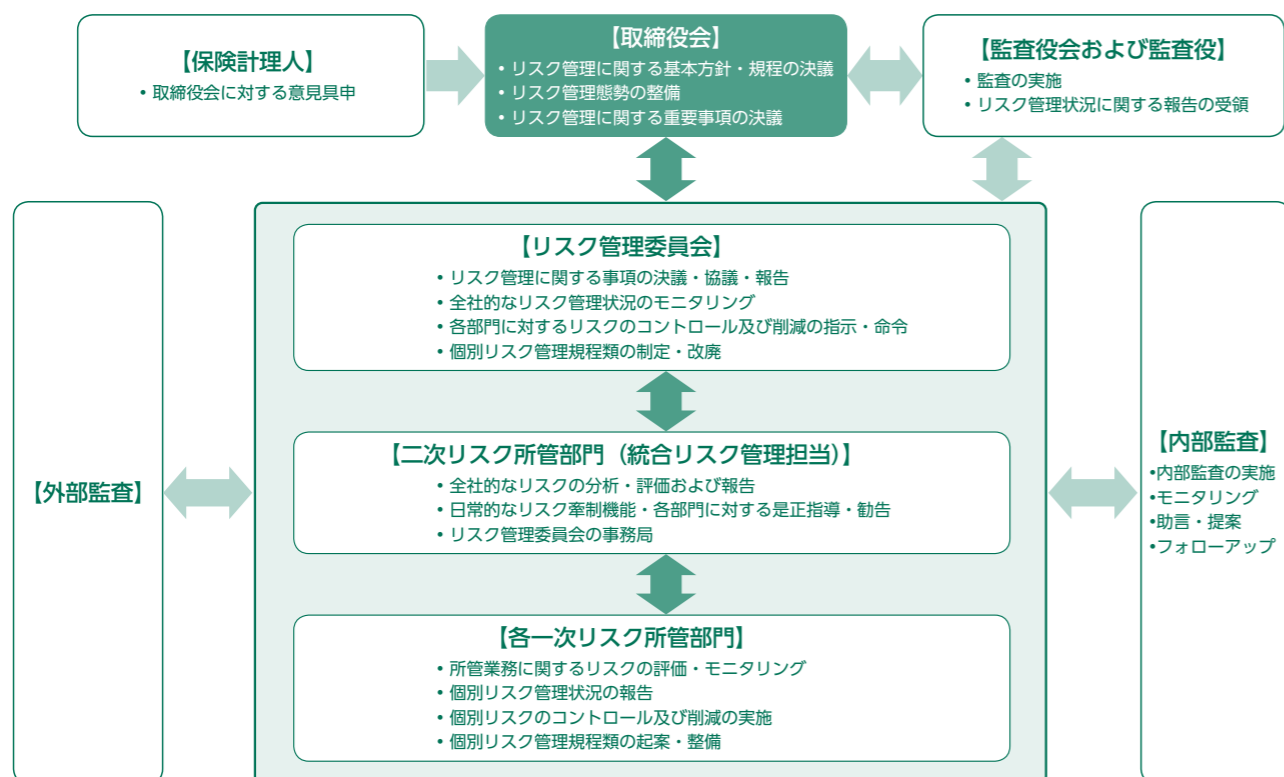
当社は、生命保険業の持つ公共性に鑑み、統合リスク管理を経営上の最重要課題として位置づけ、社会的信頼の確保とご契約者等の保護のために、経営体力に見合った適正なレベルのリスクをコントロールした上で会社の事業戦略に応じた収益の確保を図るといふ、「健全性の維持」と「収益性の向上」の双方にバランスの取れた経営を目指します。

具体的には、当社の定める統合リスク管理基本方針に則り保険引受リスク、資産運用リスク（市場リスク、信用リスク）、オペレーショナル・リスク（事務リスク、システムリスク、資金繰りリスク、市場流動性リスク、風評リスク、法務リスク等）および危機管理（自然災害リスク・事故・各種トラブル等）に関して、主管部署がリスク管理規程策定・整備、日常的な管理を行い、統合リスク管理担当が統合的リスク管理の観点から、各主管部署のリスク管理活動の評価、モニタリングを行い財務の健全性・保険計理に関する管理態勢の整備を図るとともに経営戦略の達成に活用します。特に責任準備金対応債券については、保有契約のリスクプロファイルに応じたデュレーションコントロールを通じて資産負債のミスマッチリスクおよびリスクリミットのモニタリングを適正に行いALMリスク管理強化に取り組んでおります。また、当社は顧客保護等管理態勢、保険募集管理態勢、法令等遵守態勢の確保に努めます。これらのリスク管理活動は、定期的開催されるリスク管理委員会において報告され、全社的な観点でのリスクの質・量両面での把握、適切なリスク管理態勢の見直し等のため活用され、PDCAサイクルならびに包括的な内部管理態勢の強化に結び付けられています。

2. 統合リスク管理体制

クレディ・アグリコル生命では、上記の基本方針に基づき、図のような管理体制の下で包括的リスク管理を行っております。すなわち、統合リスク管理担当が全社のリスク管理の遂行を確保し、各部門が報告するリスクモニタリング結果を取りまとめ、分析・評価を行いリスク管理委員会へ報告します。リスク管理委員会では分析・評価の結果を審議のうえ取締役会に報告し、経営陣によるリスク管理状況の把握やリスク管理に関する意思決定を支援します。さらに、内部監査部、外部監査法人、監査役および監査役会も、リスク管理の適切性や有効性を監査します。これらのプロセスを通して、全社的なリスク管理体制を構築しています。

リスク管理体制図



3. 内部監査体制

1 監査部門の独立性

内部監査部は、当社の内部管理態勢が有効に機能しているかを評価・検証するため、他の業務部門から独立した組織となっており、強い独立性が確保されているとともに、十分な牽制機能が働く組織となっております。また、内部監査の監査領域はコーポレート・ガバナンス、リスク管理、法令遵守の体制を含めすべての業務を対象としております。

2 内部監査体制

内部監査部は、被監査部門におけるリスク管理状況等を把握し、リスクの種類・程度に応じて、頻度・深度に配慮した効率的かつ実効性ある内部監査計画を立案するとともに、業務の有効性・効率性、法令等の遵守、財務報告の信頼性の観点から監査を実施し、独立の立場からモニタリングを行っております。さらに監査を通じて経営に対して助言・提案等を行うことにより、組織の事業目的達成に寄与しております。

4. ストレステストの概要とその結果の活用方法について

想定を超えるような急激な金利上昇や株式の大幅な下落シナリオ等に基づくストレステストを実施することにより、最低死亡保証リスク等の状況を把握し、財務の健全性確保に役立てております。

5. 再保険を付す際の方針について

会社財務の健全性の向上・安定を図るため、また保険事業の根幹をなすお客さまへの保険金などのお支払いを確実に履行するため、当社は必要に応じて再保険を活用しております。出再にあたっては、再保険会社の財務状況やコストなどを総合的に勘案して再保険会社を選定しています。また出再後も、定期的なモニタリングを通して適切なリスク管理を実施しております。

2 コンプライアンス(法令遵守)の体制

1. コンプライアンス体制整備に関する基本的な姿勢

クレディ・アグリコル生命では、コンプライアンス体制の確立、役職員へのコンプライアンス意識の徹底を経営上の最重要課題の一つとして位置づけ、顧客からの信頼を確保するため保険業務の公共性を十分に踏まえた法令・諸規則等の厳重な遵守体制を整備しております。

2. コンプライアンス実践のための基本方針

- 1 当社は保険業務の公共性に鑑み、保険業法その他法令・諸規則等を厳格に遵守し、健全かつ適切な業務運営に努めることが顧客からの信頼を確保するために不可欠であることを認識し、全役職員にこの意識を徹底します。
- 2 取締役及び取締役会は法令等遵守を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、コンプライアンスに取り組みます。
- 3 取締役会において基本方針、遵守基準、行動規範等及びコンプライアンスの実現のための具体的な手引書となるコンプライアンス・マニュアルを策定・承認します。また具体的な実践計画としてコンプライアンス・プログラムを策定し取締役会での承認を受けるとともに、計画の進捗状況を取締役会等で監視します。

3. コンプライアンス体制

取締役会、取締役、内部統制委員会、チーフ・コンプライアンス・オフィサー、コンプライアンス・グループ、各部のコンプライアンス推進担当者などが主体的に取り組み、コンプライアンス実践にかかわる体制の整備を行っております。

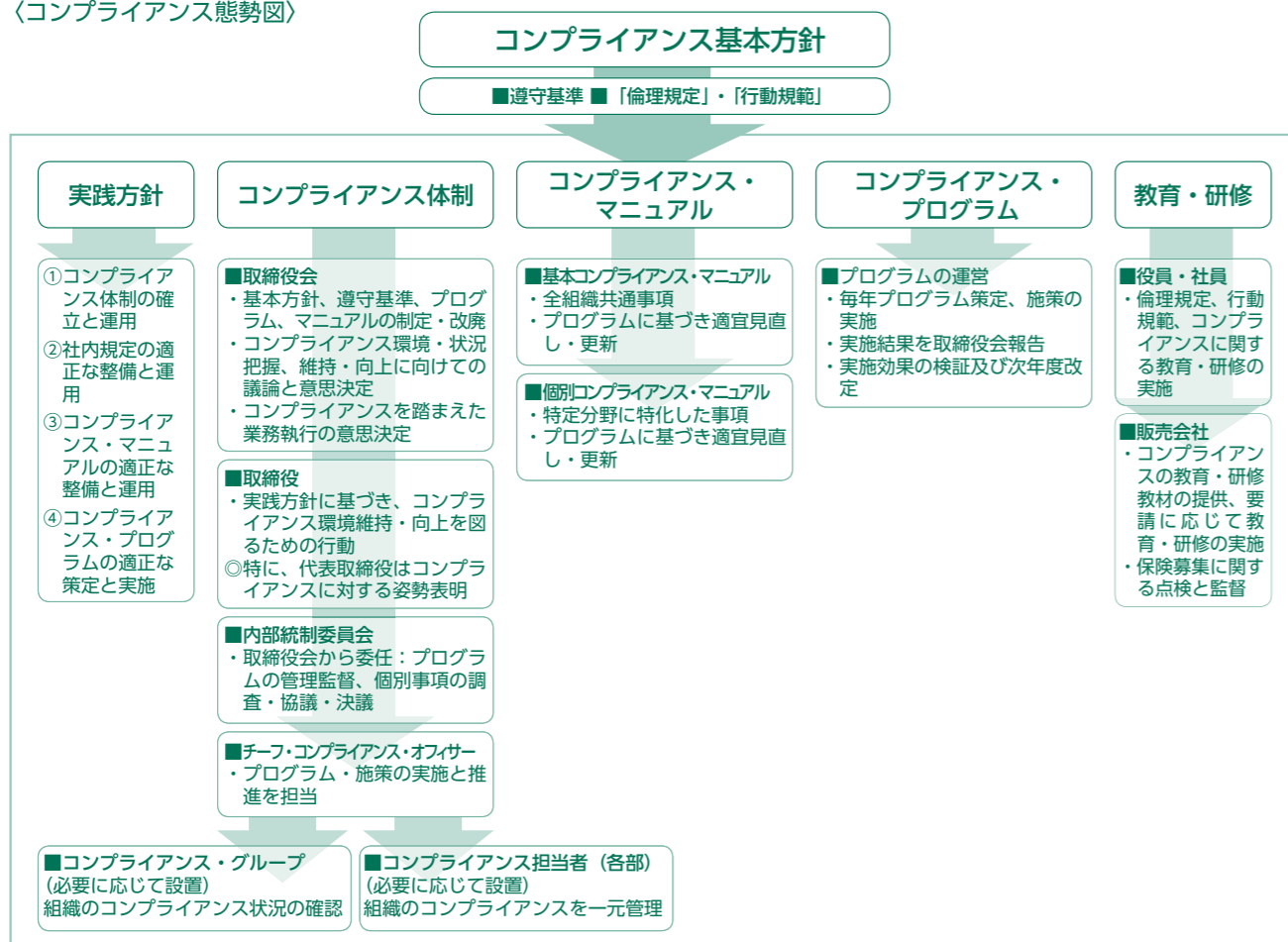
4. コンプライアンス・プログラム

コンプライアンスを実践・推進するための具体的なアクションプランをコンプライアンス・プログラムとして定め、その進捗状況を年2回(2月・8月)に実施する自己点検によりチェックし内部統制委員会ならびに取締役会に定期的に報告しております。

5. コンプライアンスに関する教育・研修

全役職員に対するコンプライアンスに関する教育・研修だけでなく、保険募集代理店に向けた保険募集に関する研修を実施しております。

〈コンプライアンス態勢図〉



3 法第二百二十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性

該当ありません。

4 指定生命保険業務紛争解決機関の商号

当社は、生命保険協会との間で、紛争解決等業務に関する「手続実施基本契約」を締結しております。

生命保険協会の「生命保険相談所」では、電話・文書(電子メール・FAXは不可)・来訪により生命保険に関するさまざまな相談・照会・苦情をお受けしております。また、全国各地に「連絡所」を設置し、電話にてお受けしております。

(ホームページアドレス: <http://www.seiho.or.jp/>)

5 個人情報保護について

1. 個人情報保護についての考え方

クレディ・アグリコル生命は、「個人情報の保護に関する法律」を始めとして、その他の関連法令・ガイドライン等を遵守したうえで、お客様の個人情報の保護を重要な問題として捉え、個人情報保護方針(プライバシーポリシー)及び個人情報管理規程に基づき、統括管理責任者を定め正確性と機密性の保持、および適切な利用に努めています。

2. 利用及び情報提供

当社は、以下の場合を除き、お客様の個人情報を第三者へ提供いたしません。

- 1 お客様の同意がある場合
- 2 法令に基づく場合
- 3 人の生命・身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、お客様の同意を得ることが困難であるとき
- 4 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、お客様の同意を得ることが困難であるとき
- 5 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
- 6 守秘義務契約を締結した第三者に業務委託を行うとき
- 7 お客様の情報を、生命保険協会に登録する等、生命保険制度の健全な運営に必要な場合、もしくは、弊社ホームページ上で公表している関連会社等が、お客様に対して商品・サービスのご案内、ご提供のために必要な範囲で共同利用する場合
- 8 再保険等のために必要な情報を再保険会社等へ提供する場合

3. 開示請求、訂正、利用停止請求及び中止請求

お客様の保有個人情報に関して、開示・訂正・利用停止等のご依頼があった場合は、ご本人からのご依頼であることを確認させていただいたうえで、法令に従い、弊社の定めるところにより、開示・訂正・利用停止等いたします。また個人情報の取扱に関する苦情等に対応するため、専用の窓口を設け、お客様からの苦情等に誠実に対応します。

VIII 特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2011年度末	2012年度末
個人変額保険	—	—
個人変額年金保険	16,046	13,323
団体年金保険	—	—
特別勘定計	16,046	13,323

2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

<個人変額保険>

該当ありません。

<個人変額年金保険>

変額個人年金保険「チョイス&チェンジ」

(2012年度末)

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
日本株式 (RG)	2007年11月9日	国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。 ■価格変動リスク等があります。	▲9.48%
日本中小型株式 (RG)	2007年11月9日	国内の中小型株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。 ■価格変動リスク等があります。	▲15.18%
欧州株式 (RG)	2007年11月9日	欧州株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク等があります。	▲42.19%
米国株式 (RG)	2007年11月9日	米国株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク等があります。	▲7.53%
海外株式 (RG)	2007年11月9日	日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク等があります。	21.87%
中国株式 (RG)	2007年11月9日	中国経済圏の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	▲25.20%
インド株式 (RG)	2007年11月9日	インドの株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	▲37.40%
インド・インフラ株式 (RG)	2008年6月4日	インドのインフラ関連株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	▲36.60%
アジア株式 (RG)	2007年11月9日	アセアン諸国(東南アジア諸国連合)の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	▲3.67%
新興国株式 (RG)	2007年11月9日	新興国各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	▲29.70%
日本債券 (RG)	2007年11月9日	国内の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に安定した投資成果をあげることが目標とします。 ■金利変動リスク等があります。	13.07%

6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

当社は、断固として反社会的勢力との関係を遮断することの社会的責任およびコンプライアンスの観点からの重要性を十分認識し、反社会的勢力との遮断に向けた態勢整備を図るため、以下の基本方針を定めています。

反社会的勢力排除のための基本方針

クレディ・アグリコル生命(以下、当社といいます)は、2007年6月19日付犯罪対策閣僚会議幹事会申し合わせとして企業が反社会的勢力による被害を防止するための基本的な理念や具体的な対応についてまとめた「企業が反社会的勢力により被害を防止するための指針」等を遵守し、反社会的勢力との関係を遮断することを宣言します。

第一条(組織としての対応)

当社は、反社会的勢力に対しては、当方針のもとに対応ガイドライン等を策定し、社長以下経営陣を始め組織全体として対応し、不当な要求に対して断固として排除する姿勢を堅持し、社員の安全を確保いたします。

第二条(反社会的勢力の定義・範囲)

反社会的勢力とは、以下のいずれかに該当する集団または個人をいう。

- (1) 暴力団、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等の「暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人」
- (2) 前号以外で「暴行、傷害、脅迫、恐喝、威圧等の暴力を用いて不当な要求行為を行う集団または個人」

第三条(反社会的勢力との関係遮断)

当社は、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、毅然とした対応を行います。

第四条(外部専門機関との連携)

当社は、反社会的勢力から不当な要求を受けたときに、適切な助言、協力を得ることが出来るよう、警察、全国暴力追放運動推進センター、弁護士など、の外部専門機関等と密接な連携を保ち、反社会的勢力に対して毅然とした対応を行います。

第五条(民事と刑事の対応)

当社は、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、民事と刑事両面から法的対応を行います。

第六条(裏取引や資金提供の禁止)

反社会的勢力との裏取引、資金提供、不適切・異例な取引は一切行いません。

以上

海外国債 (RG)	2007年11月9日	日本を除く主要国の政府または政府機関の発行する債券を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に安定した投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、為替変動リスク等があります。	1.98%
海外投資適格債券 (RG)	2007年11月9日	米国および欧州の投資適格債券を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	7.43%
海外ハイイールド債券 (RG)	2007年11月9日	米国および欧州のハイイールド債券 (高利回り債券) を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	17.26%
新興国国債 (RG)	2007年11月9日	新興国の政府または政府機関の発行する債券を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	27.47%
グローバルリート (RG)	2007年11月9日	日本を含む世界各国の不動産投資信託 (REIT) を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	▲3.79%
マネーパール (RG)	2007年11月9日	円建の短期公社債および短期金融商品を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより安定的な運用を行うことを目標とします。 ■金利変動リスク等があります。	0.34%

変額個人年金保険「花ざかり」

(2012年度末)

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率 (設定来)
花ざかり 0803 (RG2)	2008年3月27日	主として日経平均株価の水準により償還価格及び償還時期が決定される円建債券を主な投資対象とした投資信託に投資することにより、定期的な収益分配の確保と、一定条件下で一時払保険料相当額の年金原資を確保することを旨とした運用を行います。 ■価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。	12.15%

変額個人年金保険「花ざかり2」

(2012年度末)

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率 (設定来)
花ざかり 0808 (RG3)	2008年8月20日	主として日経平均株価の水準により償還価格及び償還時期が決定される円建債券を主な投資対象とした投資信託に投資することにより、定期的な収益分配の確保と、一定条件下で一時払保険料相当額の年金原資を確保することを旨とした運用を行います。 ■価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。	7.59%

変額個人年金保険「秋・花ざかり」

(2012年度末)

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率 (設定来)
単位型 H0911	2009年11月11日	主として日経平均株価の水準により償還価格及び償還時期が決定される円建債券を主な投資対象とした投資信託に投資することにより、定期的な収益分配の確保と、一定条件下で一時払保険料相当額の年金原資を確保することを旨とした運用を行います。 ■価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。	21.06%

変額個人年金保険「春・花ざかり」

(2012年度末)

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率 (設定来)
単位型 H1005	2010年5月14日	主として日経平均株価の水準により償還価格及び償還時期が決定される円建債券を主な投資対象とした投資信託に投資することにより、定期的な収益分配の確保と、一定条件下で一時払保険料相当額の年金原資を確保することを旨とした運用を行います。 ■価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。	19.16%

変額個人年金保険「達成感」

(2012年度末)

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率 (設定来)
世界分散45 (CA)	2008年11月12日	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。基本資産配分は、日本株式10%、外国株式 (為替ヘッジあり) 35%、日本債券 (短期金融資産を含む) 10%、外国債券 (為替ヘッジあり) 10%、外国債券 (為替ヘッジなし) 35%です。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等があります。	40.55%

変額個人年金保険「ラヴィエヴェール」

(2012年度末)

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率 (設定来)
単位型 J0909	2009年9月10日	主として日経平均株価の水準により償還価格及び償還時期が決定される円建債券を主な投資対象とした投資信託に投資することにより、定期的な収益分配の確保と、一定条件下で一時払保険料相当額の年金原資を確保することを旨とした運用を行います。 ■価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。	21.23%
単位型 J0911	2009年11月11日	主として日経平均株価の水準により償還価格及び償還時期が決定される円建債券を主な投資対象とした投資信託に投資することにより、定期的な収益分配の確保と、一定条件下で一時払保険料相当額の年金原資を確保することを旨とした運用を行います。 ■価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。	17.63%
単位型 J0912	2009年12月10日	主として日経平均株価の水準により償還価格及び償還時期が決定される円建債券を主な投資対象とした投資信託に投資することにより、定期的な収益分配の確保と、一定条件下で一時払保険料相当額の年金原資を確保することを旨とした運用を行います。 ■価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。	18.26%
単位型 J1001	2010年1月12日	主として日経平均株価の水準により償還価格及び償還時期が決定される円建債券を主な投資対象とした投資信託に投資することにより、定期的な収益分配の確保と、一定条件下で一時払保険料相当額の年金原資を確保することを旨とした運用を行います。 ■価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。	17.12%
単位型 J1003	2010年3月10日	主として日経平均株価の水準により償還価格及び償還時期が決定される円建債券を主な投資対象とした投資信託に投資することにより、定期的な収益分配の確保と、一定条件下で一時払保険料相当額の年金原資を確保することを旨とした運用を行います。 ■価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。	18.83%
単位型 J1004	2010年4月12日	主として日経平均株価の水準により償還価格及び償還時期が決定される円建債券を主な投資対象とした投資信託に投資することにより、定期的な収益分配の確保と、一定条件下で一時払保険料相当額の年金原資を確保することを旨とした運用を行います。 ■価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。	16.41%
マネーパール CA	2009年7月13日	円建の預貯金、短期金融商品等を中心に投資することにより、安全性、流動性に充分配慮した安定的な運用を行います。 ■金利変動リスク等があります。	0.00%

変額個人年金保険「スタープレミアム」

(2012年度末)

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率 (設定来)
グローバルマーケット (01)	2010年6月9日	日本を含む世界各国の株式および公社債へ分散投資を行う投資信託に主に投資することにより中長期的に安定した投資成果をあげることがを目標とします。 市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。 ■価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等があります。	34.69%
日本株式 (01)	2010年6月9日	国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク等があります。	26.43%
日本中小型株式 (01)	2010年6月9日	国内の中小型株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク等があります。	43.87%
海外株式 (01)	2010年6月9日	日本を除く主要国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク等があります。	51.30%
新興国株式 (01)	2010年6月9日	新興国各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	6.87%
インド・インフラ株式 (01)	2010年6月9日	インドのインフラ関連株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	▲28.76%
日本債券 (01)	2010年6月9日	国内の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に安定した投資成果をあげることがを目標とします。 ■金利変動リスク等があります。	7.78%

海外債券 (01)	2010年6月9日	日本を除く主要国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、為替変動リスク等があります。	18.57%
新興国債券 (01)	2010年6月9日	新興国各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	36.29%
海外ハイイールド債券 (01)	2010年6月9日	米国および欧州のハイイールド債券 (高利回り債券) を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	36.42%
グローバルリート (01)	2010年6月9日	日本を含む世界各国の不動産投資信託証券 (REIT) を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	63.28%
マネープール (01)	2010年6月9日	円建の短期公社債および短期金融商品を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより安定的な運用を行います。 ■金利変動リスク等があります。	▲0.20%

変額個人年金保険 [New チョイス&チェンジ]

(2012年度末)

特別勘定名	運用開始日	特別勘定の運用方針、主なリスク	ユニット・プライスの騰落率(設定来)
日本株式 (RG4)	2011年3月18日	国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 ■価格変動リスク等があります。	37.97%
グローバル株式 (RG4)	2011年3月18日	日本を含む世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク等があります。	25.01%
ブラジル株式 (RG4)	2011年3月18日	ブラジルの株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	13.61%
インド株式 (RG4)	2011年3月18日	インドの株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	14.93%
日本国債 (RG4)	2011年3月18日	日本国債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に安定した投資成果をあげることがを目標とします。 ■金利変動リスク等があります。	5.76%
円ヘッジ債券 (RG4)	2011年3月18日	日本を含む世界の国債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に安定した投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行います。 ■金利変動リスク等があります。	19.75%
海外国債 (RG4)	2011年3月18日	日本を除く主要国の政府または政府機関の発行する債券を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に安定した投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、為替変動リスク等があります。	21.23%
オセアニア債券 (RG4)	2011年3月18日	オーストラリア・ドル建ておよびニュージーランド・ドル建ての債券を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	33.91%
ブラジル債券 (RG4)	2011年3月18日	ブラジル・レアル建ての債券を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■金利変動リスク、信用リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。	18.39%
グローバルリート (RG4)	2011年3月18日	日本を含む世界各国の不動産投資信託証券 (REIT) を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。 外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。 ■価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク等があります。	49.58%
マネープール (RG4)	2011年3月18日	円建の短期公社債および短期金融商品を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより安定的な運用を行います。 ■金利変動リスク等があります。	0.05%

3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

<個人変額保険>

該当ありません。

<個人変額年金保険>

1. 保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	2011年度末		2012年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	4,941	16,002	3,684	13,234

2. 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2011年度末		2012年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	454	2.8	702	5.3
有価証券	15,573	97.1	12,582	94.4
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	15,573	97.1	12,582	94.4
貸付金	—	—	—	—
その他	18	0.1	38	0.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	16,046	100.0	13,323	100.0

3. 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2011年度	2012年度
利息配当金等収入	530	1,053
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	1,168	1,601
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	137	52
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	1,006	674
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	553	1,928

(注) 損益計算書では特別勘定運用損益として差額表示しています。

4. 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

1 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2011年度末		2012年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	15,573	161	12,582	926

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含みます。

2 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3 デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

IX 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

会社概要 / About us (2013年4月1日現在)

社名 クレディ・アグリコル生命保険株式会社
 (英文名称) Credit Agricole Life Insurance Company Japan Ltd.
 設立日 2006年4月3日
 資本金 11,000百万円(資本準備金含む)
 株主 クレディ・アグリコル・アシュアランス(出資比率100%)
 代表者 代表取締役 兼 CEO ジャン-ポール・ベルトラン
 本社所在地 東京都港区東新橋1丁目9番2号 汐留住友ビル



クレディ・アグリコル生命の現状

〈ディスクロージャー誌〉

2013年7月発行

クレディ・アグリコル生命保険株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号 汐留住友ビル
TEL 03-4590-8400 (代表)

Webサイト <http://www.ca-life.jp/>



2023年3月3日
クレディ・アグリコル生命保険株式会社

ディスクロージャー誌の一部訂正について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社ディスクロージャー誌「クレディ・アグリコル生命の現状」において、記載に誤りがございましたので、下記のとおり訂正いたします。

ご関係者の皆様方にご迷惑をおかけしましたこと、深くお詫び申し上げます。

敬具

記

「クレディ・アグリコル生命の現状2013」

該当 ページ	誤	正								
13	I. 会社の概況及び組織 7. 主要株主の状況 <div style="text-align: right;">(2013年6月末現在)</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">資本金又は出資金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クレディ・アグリコル・ アシュアランス・エス・ エー</td> <td style="text-align: center;">105億4百万ユーロ</td> </tr> </tbody> </table>	名称	資本金又は出資金	クレディ・アグリコル・ アシュアランス・エス・ エー	105億4百万ユーロ	I. 会社の概況及び組織 7. 主要株主の状況 <div style="text-align: right;">(2013年6月末現在)</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">資本金又は出資金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クレディ・アグリコル・ アシュアランス・エス・ エー</td> <td style="text-align: center;">11億63百万ユーロ</td> </tr> </tbody> </table>	名称	資本金又は出資金	クレディ・アグリコル・ アシュアランス・エス・ エー	11億63百万ユーロ
名称	資本金又は出資金									
クレディ・アグリコル・ アシュアランス・エス・ エー	105億4百万ユーロ									
名称	資本金又は出資金									
クレディ・アグリコル・ アシュアランス・エス・ エー	11億63百万ユーロ									

以上